



令和 5 年 度

静岡市公営企業会計
決算審査意見書

静岡市監査委員

06 静 監 第 756 号

令和 6 年 8 月 27 日

静岡市長 難 波 喬 司 様

静岡市監査委員 遠 藤 正 方

同 白 鳥 三和子

同 寺 澤 潤

同 稲 葉 寛 之

令和 5 年度静岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度静岡市公営企業会計（静岡市簡易水道事業会計、静岡市病院事業会計、静岡市水道事業会計、静岡市下水道事業会計）決算及び附属書類を静岡市監査基準（令和 2 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 基 準	6
2	審 査 の 種 類	6
3	審 査 の 対 象	6
4	審 査 の 着 眼 点	6
5	審査の主な実施内容	6
6	審査の実施場所及び日程	6
7	審 査 の 結 果	7
8	経 営 成 績	7

決算の概要及び意見

(1)	静岡市簡易水道事業会計	9
	参 考 資 料	27
(2)	静岡市病院事業会計	29
	参 考 資 料	48
(3)	静岡市水道事業会計	49
	参 考 資 料	70
(4)	静岡市下水道事業会計	71
	参 考 資 料	93

※参考資料は、各事業会計における最近5か年の経営指標等の推移である。

令和5年度静岡市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

2 審査の種類

(1) 審査の名称

令和5年度静岡市公営企業会計決算審査

(2) 根拠法令

地方公営企業法第30条第2項

3 審査の対象

令和5年度 静岡市簡易水道事業会計決算

令和5年度 静岡市病院事業会計決算

令和5年度 静岡市水道事業会計決算

令和5年度 静岡市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数は正確か、また、証書類の計数と一致しているか。
- (3) 財務諸表は財政状態及び経営成績を適正に表示しているか。
- (4) 業務の執行状況及び予算の執行状況は適正か。
- (5) 経営成績及び財政状態は良好か。

5 審査の主な実施内容

3に掲げる4つの事業会計決算に関する証書類等について、4に掲げる着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

監査委員事務局執務室及び審査対象部局会議室等

(2) 日程

令和6年6月3日から令和6年8月19日まで

7 審査の結果

1 から 6 までの記載事項のとおり審査した限り、審査に付された簡易水道事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

一方、病院事業会計においては、本来は 2,087,163 千円を計上すべき退職給付引当金を、会計処理の誤りにより 2,087,037 千円しか計上しておらず、また、本来は負債勘定として処理すべき預り金の一部を医業外収益として誤って経理処理しており、これらの結果、利益が 140 千円過大に計上されていたものの、決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合していることが認められた。

なお、各事業別の決算概要、意見等については、後述のとおりである。

8 経営成績

各事業会計の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	簡易水道事業会計	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総 収 益 (A)	139,232	12,847,679	11,073,604	21,610,557
総 費 用 (B)	124,244	12,813,167	9,355,748	20,639,628
損益 (A) - (B) (C)	14,988	34,512	1,717,856	970,928
(A) のうち収支不足補填のための一般会計補助金 (D)	87,513	1,299,000	—	—
実 質 損 益 (C) - (D)	△72,525	△1,264,487	1,717,856	970,928

- (注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨ててある。
 - (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
 - (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0%以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
 - (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
 - (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
 - (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。
- 2 「第1 業務の執行状況」、「第2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含めて記載した。

静岡市簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 簡易水道の普及状況

簡易水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)					
区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
給水区域内人口	A	905	946	△41	△4.3
給水人口	B	905	946	△41	△4.3
普及率	B/A	100.0	100.0	0.0	—

2 給水業務の状況

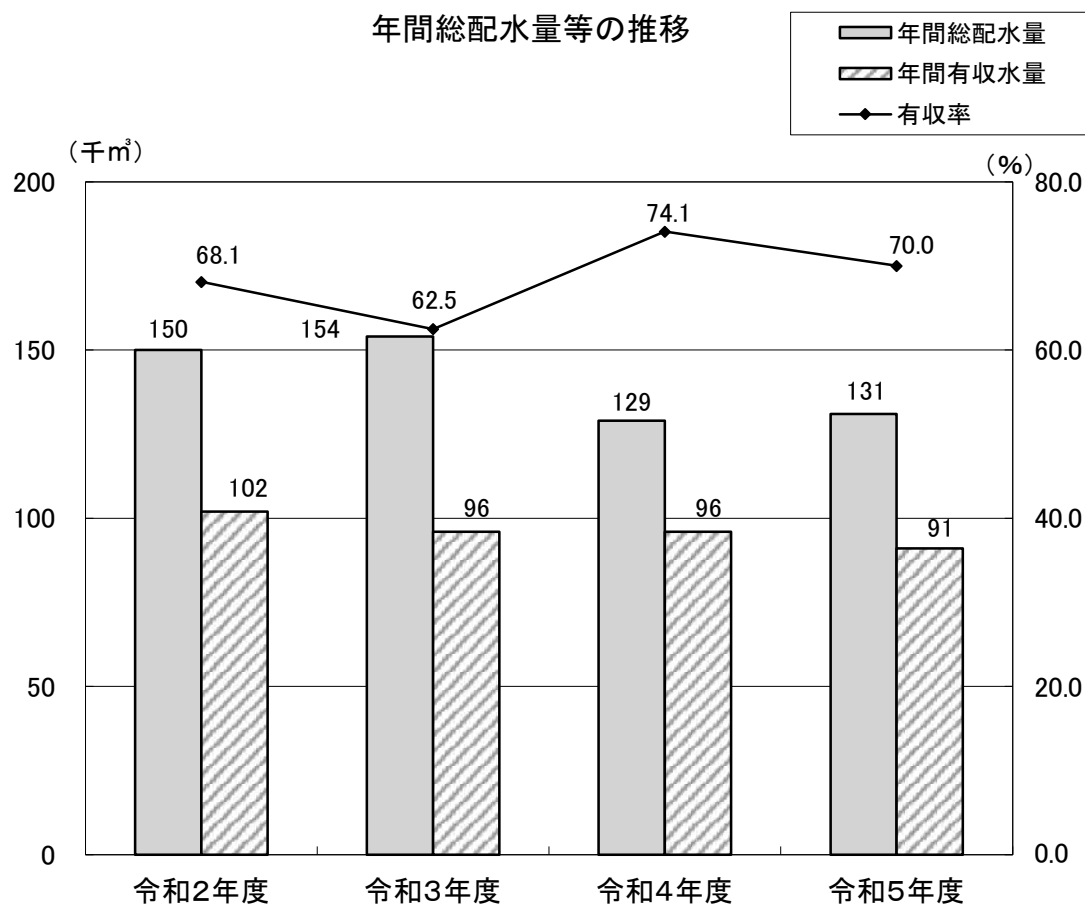
(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)						
区 分	令和5年度			令和4年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	648	662	102.2	664	△2	△0.3
年間総配水量(m ³)	148,802	131,455	88.3	129,523	1,932	1.5
1日平均配水量(m ³)	408	360	88.2	355	5	1.4
有収水量(m ³)	—	91,963	—	96,001	△4,038	△4.2
有収率	—	70.0	—	74.1	△4.2	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m ³ ・比率 %)							
区 分		令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
		水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
総 配 水 量		131,455	100.0	129,523	100.0	1,932	1.5
有効水量	有収水量	91,963	70.0	96,001	74.1	△4,038	△4.2
	無収水量	3,721	2.8	3,809	2.9	△88	△2.3
	計	95,684	72.8	99,810	77.1	△4,126	△4.1
無 効 水 量		35,771	27.2	29,713	22.9	6,058	20.4

無効水量を減少させるため、坂ノ上第2地区の漏水調査（実施延長3.4km）と14件の修繕を実施していた。



3 簡易水道施設の維持管理等の状況

- (1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内5箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年4回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。
- (2) 修繕工事については、給水管、消火栓及び仕切弁、施設並びに装置の修繕を18件実施していた。

4 簡易水道施設の稼働状況

簡易水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

		(単位 m ³ ・比率 %)			
区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	520	526	△6	△1.1
1日平均配水量	B	360	355	5	1.4
1日配水能力	C	757	757	0	0.0
施設利用率	B/C	47.6	46.9	0.7	—
負 荷 率	B/A	69.2	67.5	1.7	—
最大稼働率	A/C	68.7	69.5	△0.8	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は47.6%で、前年度を0.7ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は69.2%で、前年度を1.7ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は68.7%で、前年度を0.8ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業収益	148,283	140,714	94.9	138,145	2,569	1.9
営 業 収 益	16,117	16,312	101.2	16,772	△459	△2.7
営 業 外 収 益	132,166	124,402	94.1	121,372	3,029	2.5
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給 水 量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	1,447	99.9	1,804	97.6	317	98.5
5m ³ を超え 10m ³ まで	432	111.9	3,442	115.0	606	116.0
10m ³ を超え 20m ³ まで	509	94.8	7,914	96.4	1,393	97.2
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,124	97.1	37,332	97.4	6,573	98.2
50m ³ を超え 100m ³ まで	410	101.2	26,713	101.3	4,703	102.1
100m ³ を超え500m ³ まで	64	76.2	10,297	74.5	1,813	75.1
500m ³ を超える分	8	114.3	4,461	101.4	893	116.3
計	3,994	99.3	91,963	95.8	16,300	97.3

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業費用	133,227	125,726	94.4	131,991	△6,264	△4.7
営 業 費 用 ※	120,437	113,573	94.3	118,841	△5,268	△4.4
営 業 外 費 用	12,290	12,152	98.9	13,149	△996	△7.6
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
予 備 費	500	—	—	—	—	—

※ 営業費用の前年度決算額に含まれる資産減耗費には、企業債490万円が充てられている。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	30,100	29,329	97.4	28,804	525	1.8
他会計支出金	30,100	29,329	97.4	28,804	525	1.8

ア 資本的収入は2,932万円で、予算額に対する執行率は97.4%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ52万円（1.8%）増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	58,000	56,276	97.0	—	54,020	2,255	4.2
建設改良費	2,602	2,330	89.6	—	2,888	△557	△19.3
企業債償還金	54,898	53,945	98.3	—	51,131	2,813	5.5
予備費	500	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は5,627万円で、予算額に対する執行率は97.0%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ225万円（4.2%）増加していた。

ウ 建設改良費は233万円で、前年度に比べ55万円（19.3%）減少していた。

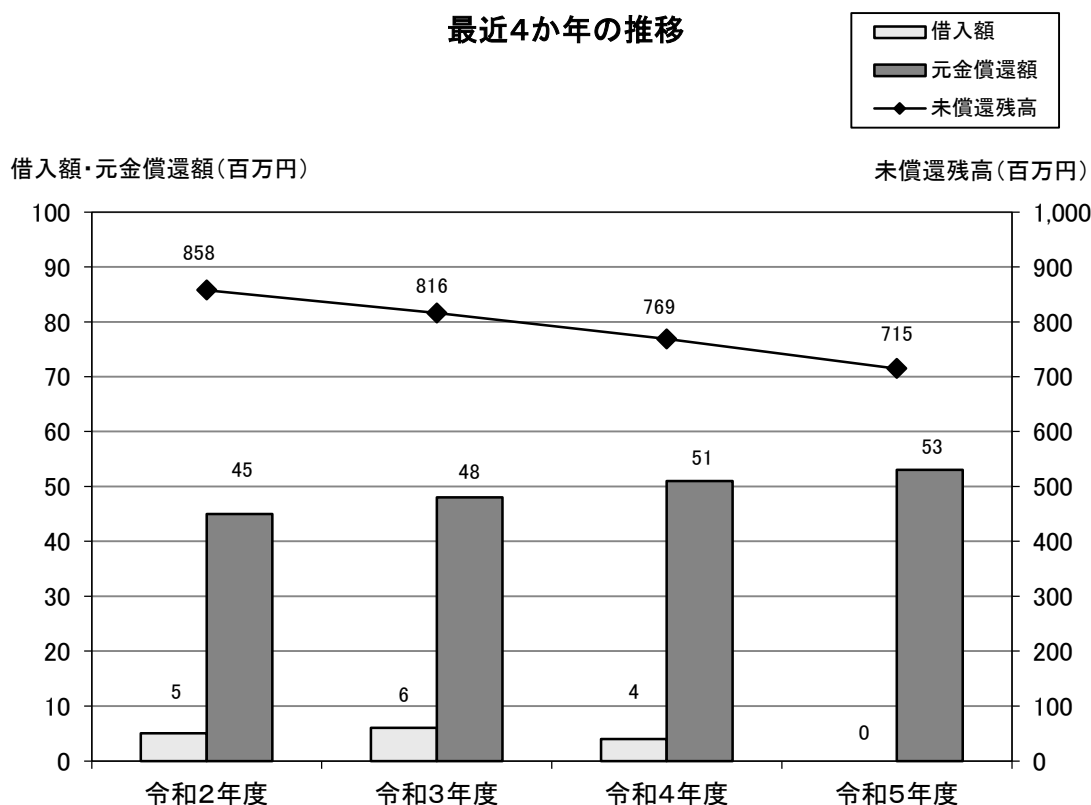
エ 企業債償還金は5,394万円で、前年度に比べ281万円（5.5%）増加していた。

なお、最近4か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2	5,200	45,446	14,367	59,814	858,748
令和3	6,300	48,878	13,366	62,245	816,170
令和4	4,900	51,131	12,317	63,449	769,938
令和5	0	53,945	11,254	65,199	715,992

最近4か年の推移



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,694万円は、減債積立金247万円、当年度未処分利益剰余金1,340万円、当年度分損益勘定留保資金1,106万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

- (1) 企業債の本年度分の借入はなかった。
- (2) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）についての流用はなかった。
- (3) 予算に定めた簡易水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,552万円に対し、決算額8,751万円となっていた。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
総 収 益		139,232	136,621	2,611	1.9
内 訳	経 常 収 益	139,232	136,621	2,611	1.9
	営 業 収 益	14,830	15,248	△417	△2.7
	(うち給水収益)	(14,818)	(15,236)	(△417)	(△2.7)
	営業外収益	124,402	121,373	3,029	2.5
	特 別 利 益	—	—	—	—
(うち一般会計補助金)		(87,513)	(85,696)	(1,817)	(2.1)
総 費 用		124,244	130,467	△6,223	△4.8
内 訳	経 常 費 用	124,244	130,467	△6,223	△4.8
	営 業 費 用	109,903	114,692	△4,789	△4.2
	営業外費用	14,341	15,775	△1,434	△9.1
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益（経常収益－経常費用） （一般会計補助金を除いたもの）		14,988 (△72,525)	6,154 (△79,542)	8,834 (7,016)	143.6 (△8.8)
純 損 益（総収益－総費用） （一般会計補助金を除いたもの）		14,988 (△72,525)	6,154 (△79,542)	8,834 (7,016)	143.6 (△8.8)

(1) 本年度の簡易水道事業は、総収益が1億3,923万円、総費用が1億2,424万円で、その結果、当年度純損益は1,498万円の純利益となり、前年度に比べ利益が883万円（143.6%）増加していた。

また、収支不足補填などのための一般会計補助金を除いた実質損益は、7,252万円の純損失で、前年度に比べ損失が701万円（8.8%）減少していた。

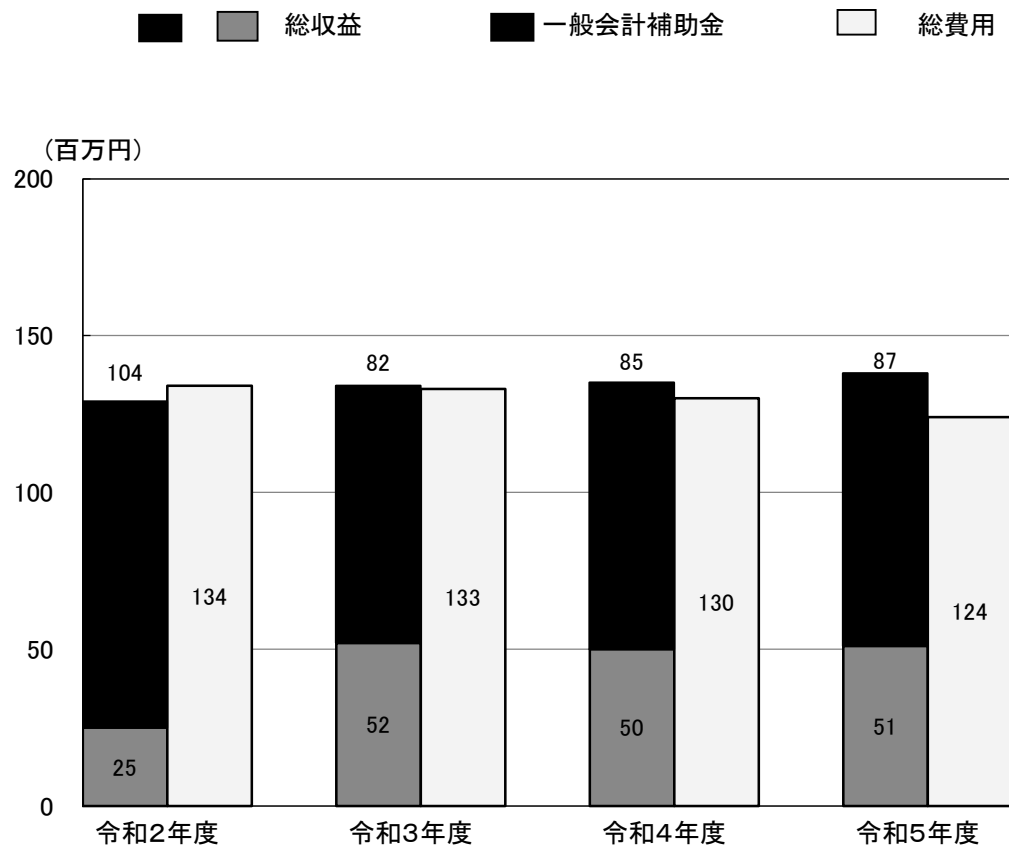
ア 営業収益は1,483万円で、前年度に比べ41万円（2.7%）減少していた。

イ 営業外収益は1億2,440万円で、前年度に比べ302万円（2.5%）増加していた。

ウ 営業費用は1億990万円で、前年度に比べ478万円（4.2%）減少していた。

エ 営業外費用は1,434万円で、前年度に比べ143万円（9.1%）減少していた。

(2) 最近4か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	112.1	104.7	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	112.1	104.7	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	13.5	13.3	13.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は112.1%で、前年度を7.4ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は112.1%で、前年度を7.4ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は13.5%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比較増減
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額
給 水 収 益 A		14,818	—	97.3	15,236	—	99.4	△417
給 水 費 用 B		124,244	100.0	95.2	130,467	100.0	97.7	△6,223
給 水 費 用 内 訳	人 件 費	23,823	19.2	102.5	23,250	17.8	99.1	573
	動 力 費	4,670	3.8	76.1	6,139	4.7	132.7	△1,468
	修 繕 費	5,494	4.4	83.3	6,597	5.1	97.2	△1,102
	減価償却費	49,211	39.6	98.8	49,804	38.2	93.1	△592
	支 払 利 息	11,254	9.1	91.4	12,317	9.4	92.2	△1,063
	委 託 料	14,452	11.6	107.7	13,424	10.3	116.6	1,028
そ の 他		15,336	12.3	81.0	18,934	14.5	93.1	△3,598
給 水 損 益 A－B		△109,425	—	95.0	△115,231	—	97.5	5,806

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は1億942万円の損失で、前年度に比べ損失が580万円（5.0％）減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価（平均販売単価）及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
供 給 単 価 A		161.14	—	158.71	—	2.43	1.5
給 水 原 価 B		1,351.03	100.0	1,359.02	100.0	△7.99	△0.6
内 訳	資 本 費	657.50	48.7	647.10	47.6	10.40	1.6
	人 件 費	259.06	19.2	242.19	17.8	16.87	7.0
	そ の 他	434.47	32.2	469.74	34.6	△35.27	△7.5
給 水 損 益 A－B		△1,189.89	—	△1,200.31	—	10.42	△0.9

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

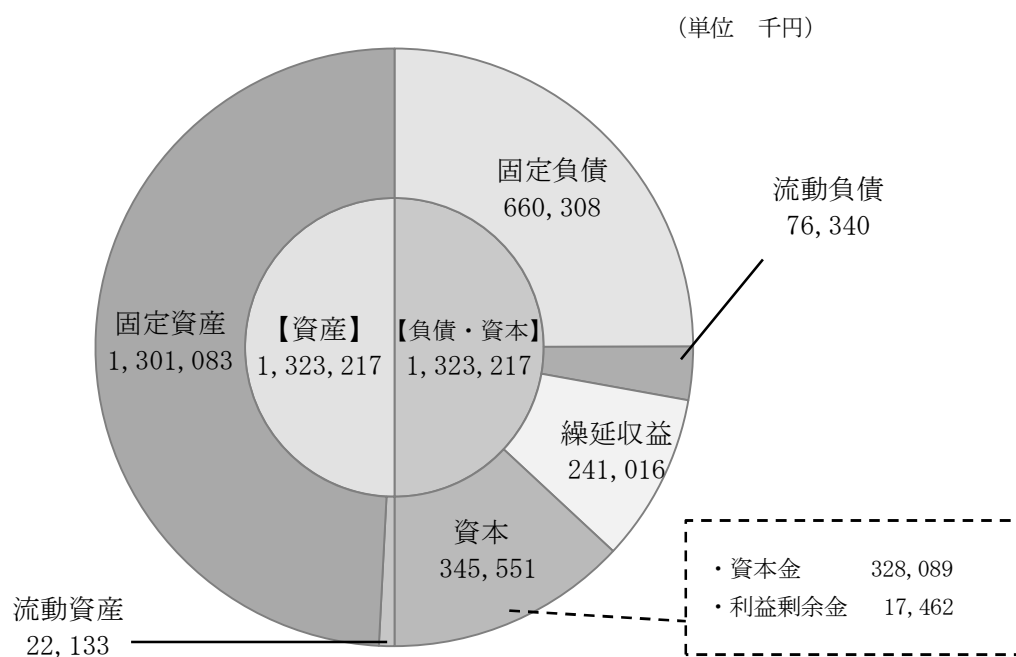
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ161円14銭と1,351円3銭で、前年度に比べ供給単価は2円43銭（1.5％）上がり、給水原価は7円99銭（0.6％）下がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は1,189円89銭の損失となり、前年度に比べ損失が10円42銭（0.9％）減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	1,323,217	1,371,535	△48,318	△3.5
固定資産	1,301,083	1,348,175	△47,092	△3.5
有形固定資産	1,301,083	1,348,175	△47,092	△3.5
投資その他の資産	—	—	—	—
流動資産	22,133	23,359	△1,225	△5.2
現金預金	22,012	23,163	△1,151	△5.0
未収金	121	196	△74	△38.1
負債及び資本	1,323,217	1,371,535	△48,318	△3.5
負 債	977,665	1,040,972	△63,306	△6.1
固定負債	660,308	715,992	△55,683	△7.8
企業債	660,308	715,992	△55,683	△7.8
流動負債	76,340	76,196	143	0.2
企業債	55,683	53,945	1,738	3.2
未払金	10,692	12,991	△2,298	△17.7
預り金	7,963	7,321	642	8.8
引当金	2,001	1,939	62	3.2
繰延収益	241,016	248,783	△7,766	△3.1
資 本	345,551	330,562	14,988	4.5
資本金	328,089	328,089	0	0.0
剰余金	17,462	2,473	14,988	605.9
利益剰余金	17,462	2,473	14,988	605.9



(1) 資 産

資産は13億2,321万円で、前年度に比べ4,831万円（3.5%）減少していた。

ア 固定資産は13億108万円で、前年度に比べ4,709万円（3.5%）減少していた。

イ 流動資産は2,213万円で、前年度に比べ122万円（5.2%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	199	274	△75	△27.4
うち納期未到来分 B	—	—	—	—
実質未収金等 A－B	199	274	△75	△27.4
現年度分	69	178	△109	△61.2
過年度分	129	95	34	35.9

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は19万円で、前年度に比べ7万円（27.4%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分はなかった。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
簡易水道料金	—	—	—	—

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は9億7,766万円で、前年度に比べ6,330万円（6.1%）減少していた。

(ア) 固定負債は6億6,030万円で、前年度に比べ5,568万円（7.8%）減少していた。

(イ) 流動負債は7,634万円で、前年度に比べ14万円（0.2%）増加していた。

また、流動負債には未払金1,069万円が含まれているが、当該未払金は令和6年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は2億4,101万円で、前年度に比べ776万円（3.1%）減少していた。

イ 資本は3億4,555万円で、前年度に比べ1,498万円（4.5%）増加していた。

(ア) 資本金は3億2,808万円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金は1,746万円で、前年度に比べ1,498万円増加していた。なお、増加額1,498万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	算 式
流 動 比 率	29.0	30.7	24.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	44.3	42.2	41.1	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.3	104.1	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は29.0%で、前年度を1.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が高いほど望ましい。）は44.3%で、前年度を2.1ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は104.3%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）※1 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	25,795	27,689	△1,894	△6.8
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）※2 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	26,998	25,915	1,083	4.2
財務活動によるキャッシュ・フロー（C） 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△53,945	△46,231	△7,713	16.7
本年度資金増減額（AからCまでの合計） （D）	△1,151	7,373	△8,524	△115.6
資金期首残高（E）	23,163	15,790	7,373	46.7
資金期末残高（DとEの合計）（F）	22,012	23,163	△1,151	△5.0

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）には、収支不足補填などのための一般会計補助金（令和5年度8,751万円、令和4年度8,569万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）には、器具機械費及び企業債償還金に充てるための一般会計補助金（令和5年度2,911万円、令和4年度2,854万円）が含まれている。

簡易水道事業会計は資金が115万円減少し、期首に2,316万円あった残高が、期末には2,201万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は2,579万円となっていた。

(2) 投資活動により増加した資金は2,699万円となっていた。

(3) 財務活動により減少した資金は5,394万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債5,174万円を償還したことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1　令和5年度決算総括

令和5年度の簡易水道事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、1,498万円の黒字（黒字額は前年度より883万円増加）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益も同様に1,498万円の黒字となっていた。また、同会計では収入不足補填のための一般会計補助金8,751万円を収入しており、これを除いた実質損益は7,252万円の赤字となっていた。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、給水収益を含む営業収益はほぼ横ばいとなっているが、営業外収益は企業債の償還原資を確保するための一般会計補助金の増加などから前年度より302万円（2.5%）の増となっており、その結果、総収益は前年度に比べ261万円（1.9%）増加していた。

費用面では、資産減耗費の減少などにより、総費用は前年度に比べ622万円（4.8%）減少していた。

このように、収益が増加し、費用が減少したことに伴い、令和5年度末の当年度未処分利益剰余金は1,746万円（前年度より1,498万円増加）となった。

2　経営の効率化への取組について

本市の簡易水道は、上水道事業との経営統合が困難な中山間地域を対象区域とし、施設規模も小さいことから、効率的な経営が難しいことに加え、給水戸数、給水人口ともに減少傾向にあり、厳しい経営環境にあるが、中山間地域に暮らす人々の生活を守る上で欠かすことのできない社会基盤施設の一つとなっている。

このような状況から、一般会計からの収入不足補填のための補助金を除いた実質損益において黒字化を求めることが現実的ではない事業であることは承知しているが、当該補助金の金額を減少させるための経営改善に取り組むことは必要であり、決算書にも「簡易水道事業を取り巻く環境は、給水人口や水需要の減少等により、厳しい状況が続いており、今後も経営の効率化、合理化を推進し、」との記載がある。

しかし、令和6年度当初に実施した例月現金出納検査において一般会計からの収入不足補填の補助金を除いた損益の見込みを確認したところ、その場で回答を得ることができなかった。

また、経営面の重要な課題である漏水量の削減対策に関して、決算審査資料に「漏水の早期発見、早期修繕に努めていく。」との記載があったことから、本審査において地区ごとの増加漏水量を確認したところ、これについてもその場で回答を得ることができなかった。

経営改善に取り組むためには、「実質的な赤字がどの程度なのか」について意識すべきであり、また、漏水は、飲料用に給水した水が無駄になることから、漏水量の削減と有収率の向上は経営面の重要な課題であるにもかかわらず、これらの数値を把握できていなかった。

簡易水道事業は、中山間地域に暮らす人々に、安全で安心な水を安定的に供給するという必要不可欠な事業であるが、一般会計からの収入不足補填のための補助金の金額を減少させるための取組は必要であることから、経営改善に真摯に取り組むことを期待する。

3 給水台帳のデジタル化に対する取組について

簡易水道事業では、紙の給水台帳を使用していたことから、給水台帳が経年劣化による毀損等で閲覧できなくなった場合には市民サービスが著しく低下するおそれがあるとともに、給水台帳作成時と周囲の形状が現状と異なっているところも多く、正確性に欠けるものがあったとのことであった。

そのため、令和5年度には井川地区 420 戸の現地調査を行い、給水台帳を全てデータ化し、水道使用者の登録情報や水道メーター、配管等の正確な位置のデータベースを作成したことで、検針作業の効率化や水道業者からの問合せに対して迅速に対応することができるようになったとのことであった。

令和6年度には、日向地区と坂ノ上地区の現地調査を行い、データ化の作業を実施することであるが、全ての地区の給水台帳をデータ化することで、より効率的な経営につながれるとのことであるので、年度内での完了に向けて計画的に取り組むとともに、個人情報保護を徹底し、災害などの場合でも消失しないよう確実なデータ管理が行われることを望む。

4 取替資産の減価償却について

簡易水道事業では、固定資産の費用計上の方法として、定額法により減価償却を行うものと取替法によるものの二種類が存在している。取替法とは、固定資産の帳簿原価の 100 分の 50 に達するまで定額法又は定率法により算出した減価償却額を各事業年度の費用とするとともに、当該固定資産が使用に耐えなくなったためこれに代えて種類及び品質を同じくする新たな資産と取り替えた場合において、その新たな資産を取得したときの価額をその取り替えた事業年度の費用に算入する方法であり、対象とする固定資産（取替資産）は、静岡市簡易水道事業会計規則に定められている。

簡易水道事業が公営企業会計に移行する際の固定資産の残存耐用年数について、定額法により減価償却を行う資産は、固定資産の取得時から公営企業会計への移行時までの年数を差し引いた残存耐用年数を用いていた。その一方で、取替法による取替資産は、中古資産を取得した場合に、支出した資本的支出の金額が再取得価格の 50%相当額を超える場合にはその中古資産は新品と同様の取扱いとするという整理のもと、取得年度にかかわらず、法定耐用年数を残存耐用年数としていた。

そこで、定額法により減価償却を行う固定資産と取替資産とで残存耐用年数の取扱いが異なっている理由を所管課に確認したところ、明確な回答が得られなかった。

公営企業会計移行時における残存耐用年数の設定において、異なる取扱いが混在している

ことになるので、適正な資産管理の観点から、その考え方について明確に説明できるよう、整理しておく必要がある。

参考資料

簡易水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	14,830	15,248	15,343	14,647	—
	営業利益	△ 95,072	△ 99,443	△ 101,585	△ 100,512	—
	経常利益	14,988	6,154	204	△ 2,904	—
	当年度損益	14,988	6,154	1,429	△ 5,109	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	87,513	85,696	82,730	104,163	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 72,525	△ 79,542	△ 81,301	△ 109,272	—
財政状態	資産合計	1,323,217	1,371,535	1,411,278	1,468,961	—
	負債合計	977,665	1,040,972	1,086,869	1,145,981	—
	資本合計	345,551	330,562	324,408	322,979	—
	自己資本	586,567	579,345	580,317	587,987	—
	流動比率	29.0	30.7	24.1	31.8	—
	自己資本構成比率	44.3	42.2	41.1	40.0	—
	固定資産対長期資本比率	104.3	104.1	103.7	103.5	—
	企業債未償還残高	715,992	769,938	816,170	858,748	—
	実質未収金	199	274	212	267	—
その他	給水区域内人口(人) A	905	946	980	996	1,024
	給水人口(人) B	905	946	980	996	1,024
	普及率 B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年間総配水量(m ³)	131,455	129,523	154,846	150,642	150,757
	有収率	70.0	74.1	62.5	68.1	67.6
	供給単価(円)	161.14	158.71	158.33	141.88	—
	給水原価(円)	1351.03	1,359.02	1,379.38	1,294.03	—
	施設利用率	47.6	46.9	56.0	54.2	57.1

令和元年度以前の各年度においては複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する供給単価などの指標は、「—」により表記した。

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。なお、患者数は延べ人数による。

(単位 人・比率 %)			
予定患者数	実績患者数	差引患者数	実績率
280,077	282,470	2,393	100.9

(単位 人・比率 %)					
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
患 者 数	入 院	118,027	120,698	△2,671	△2.2
	外 来	164,443	171,920	△7,477	△4.3
	合 計	282,470	292,618	△10,148	△3.5
病床利用率		69.6	71.4	△1.8	—

(注) 病床利用率 = $\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間延病床数} [\text{病床数} \times \text{診療日数}]} \times 100$

各年度の年間延病床数〔病床数、診療日数〕は下表のとおりであった。

	年間延病床数	年度末病床数	診療日数
令和 4 年度	168,995床	463床	365日
令和 5 年度	169,458床	463床	366日

入院患者数は延べ118,027人で、前年度に比べ2,671人（2.2%）減少し、外来患者数は延べ164,443人で、前年度に比べ7,477人（4.3%）減少していた。

入院患者数では主に、リハビリテーション科で1,720人、呼吸器内科で1,321人増加していたものの、整形外科で2,862人、脳神経外科で1,000人減少していた。

また、外来患者数では主に、循環器内科で617人増加していたものの、産婦人科で2,896人、呼吸器内科で1,310人、眼科で1,059人減少していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減
医 師	66	68	△2
看 護 師	356	380	△24
医療技術職員	131	132	△1
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	18	17	1
計	607	633	△26

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	322.5	330.7	△8.2
	外来	676.7	707.5	△30.8
医師1人1日当たり患者数	入院	7.2	7.3	△0.1
	外来	10	10.4	△0.4
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.4	1.3	0.1
	外来	1.9	1.8	0.1

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

整形外科読影システム一式ほか61件を1億8,378万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	13,087,265	12,874,834	98.4	13,607,132	△732,298	△5.4
医 業 収 益	10,229,610	10,029,250	98.0	9,985,359	43,890	0.4
医 業 外 収 益	2,857,655	2,845,584	99.6	3,621,773	△776,189	△21.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
入 院 収 益	6,778,389	74.2	6,801,933	75.0	△23,544	△0.3
外 来 収 益	2,360,765	25.8	2,273,038	25.0	87,726	3.9
計	9,139,155	100.0	9,074,972	100.0	64,182	0.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	13,087,265	12,836,098	98.1	13,035,338	△199,240	△1.5
医 業 費 用	12,687,334	12,441,969	98.1	12,703,948	△261,978	△2.1
医 業 外 費 用	398,931	394,128	98.8	331,389	62,738	18.9
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	746,181	172,213	23.1	367,956	△195,743	△53.2
企業債	689,000	111,900	16.2	274,300	△162,400	△59.2
出資金	35,750	31,250	87.4	39,000	△7,750	△19.9
貸付金返還金	10,048	17,931	178.5	18,498	△566	△3.1
基金運用収入	8	11	142.3	7	3	52.5
県支出金	—	—	—	35,151	△35,151	△100.0
その他収入	10,375	10,120	97.5	—	10,120	—
寄附金	1,000	1,000	100.0	1,000	0	0.0

ア 資本的収入は1億7,221万円で、予算額に対する執行率は23.1%となっていた。これは主に、企業債において借入額を事業費に合わせて減じたことや当初計画していた借入れを行わなかったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ1億9,574万円（53.2%）減少していた。これは主に、企業債の借入額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	2,494,885	1,382,845	55.4	12,001	1,329,301	53,544	4.0
建設改良費	1,121,967	759,177	67.7	12,001	714,485	44,692	6.3
貸付金	61,550	55,900	90.8	—	69,600	△13,700	△19.7
企業債償還金	610,360	566,768	92.9	—	545,208	21,559	4.0
基金積立金	1,008	1,000	99.2	—	7	992	—
投資有価証券	700,000	0	0.0	—	—	—	—

ア 資本的支出は13億8,284万円で、予算額に対する執行率は55.4%となっていた。これは主に、投資有価証券の執行がなかったためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ5,354万円（4.0%）増加していた。

ウ 建設改良費は7億5,917万円で、前年度に比べ4,469万円（6.3%）増加していた。

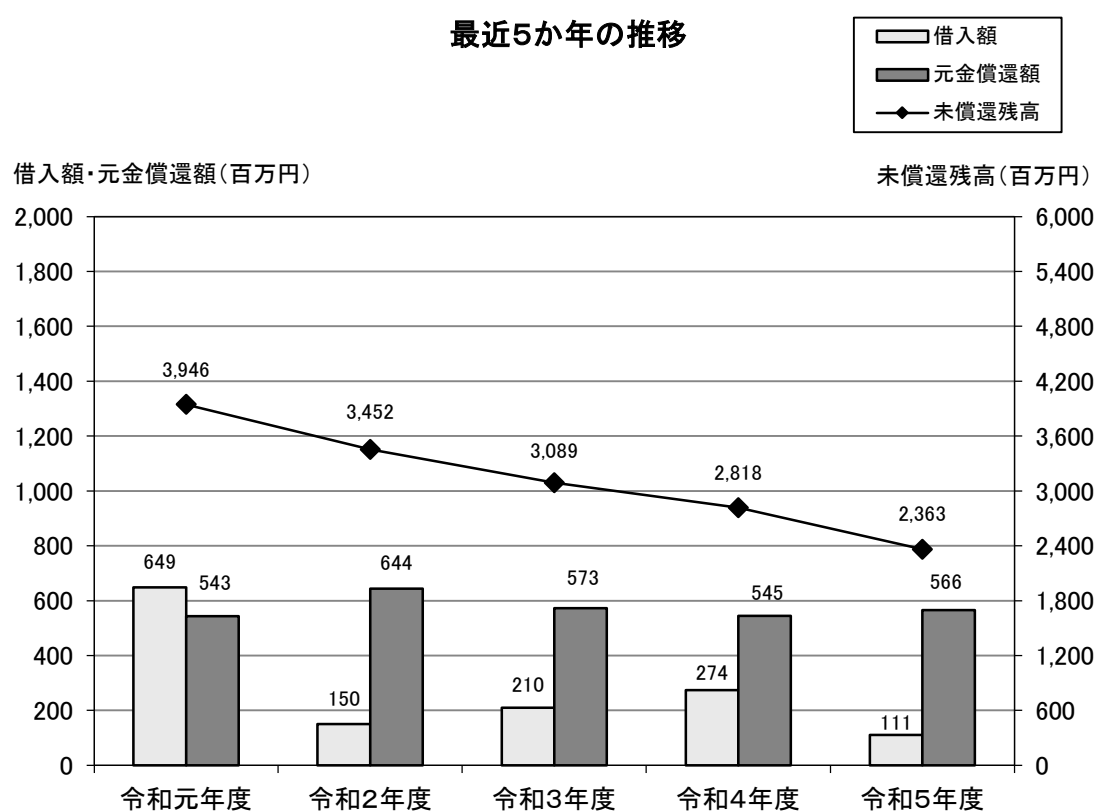
エ 企業債償還金は5億6,676万円で、前年度に比べ2,155万円（4.0%）増加していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825
令和2	150,500	644,736	36,652	681,389	3,452,588
令和3	210,400	573,850	33,589	607,440	3,089,137
令和4	274,300	545,208	30,626	575,834	2,818,229
令和5	111,900	566,768	27,666	594,434	2,363,360

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億1,063万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99万円、過年度分損益勘定留保資金12億963万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 5年度 支払額	令和6年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
図書費（洋雑誌）	8,409	2,946	2,209	6	736
院内主要LAN設備等賃借業務 （収益的支出分）	32,120	32,115	0	6～10	32,115
院内主要LAN設備等賃借業務 （資本的支出分）	97,680	97,680	0	6～10	97,680

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は1億1,190万円で、予算に定めた限度額6億8,900万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額12億9,909万円に対し、決算額12億9,900万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は13億1,225万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額15億3,000万円の範囲内で執行されていた。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
総 収 益		12,847,679	13,579,330	△731,650	△5.4
内 訳	経 常 収 益	12,847,679	13,579,330	△731,650	△5.4
	医 業 収 益	10,006,299	9,961,948	44,350	0.4
	医 業 外 収 益	2,841,380	3,617,381	△776,000	△21.5
	特 別 利 益	—	—	—	—
	(うち一般会計補助金)	(1,299,000)	(1,313,851)	(△14,851)	(△1.1)
総 費 用		12,813,167	13,010,598	△197,431	△1.5
内 訳	経 常 費 用	12,813,167	13,010,598	△197,431	△1.5
	医 業 費 用	12,139,969	12,399,980	△260,011	△2.1
	医 業 外 費 用	673,198	610,618	62,580	10.2
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益（経常収益－経常費用）		34,512	568,731	△534,219	△93.9
（一般会計補助金を除いたもの）		(△1,264,487)	(△745,119)	(△519,368)	(69.7)
純損益（総収益－総費用）		34,512	568,731	△534,219	△93.9
（一般会計補助金を除いたもの）		(△1,264,487)	(△745,119)	(△519,368)	(69.7)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が128億4,767万円、総費用が128億1,316万円で、その結果、当年度純損益は3,451万円の純利益となり、前年度に比べ利益が5億3,421万円（93.9%）減少していた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、12億6,448万円の純損失で、前年度に比べ損失が5億1,936万円（69.7%）増加していた。

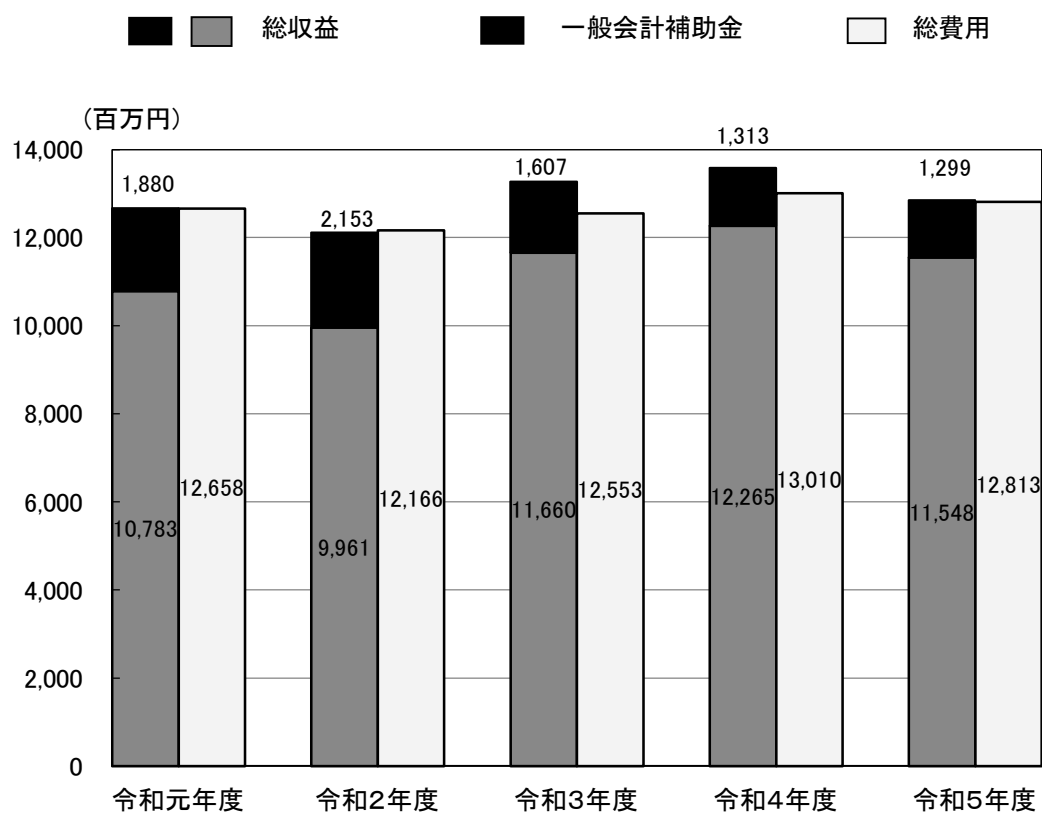
ア 医業収益は100億629万円で、前年度に比べ4,435万円（0.4%）増加していた。

イ 医業外収益は28億4,138万円で、前年度に比べ7億7,600万円（21.5%）減少していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業などに係る県補助金が前年度に比べ7億5,765万円減少したためである。

ウ 医業費用は121億3,996万円で、前年度に比べ2億6,001万円（2.1%）減少していた。

エ 医業外費用は6億7,319万円で、前年度に比べ6,258万円（10.2%）増加していた。

（2）最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



（3）収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	100.3	104.4	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.3	104.4	105.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	82.4	80.3	79.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は100.3%で、前年度を4.1ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は100.3%で、前年度を4.1ポイント下回っていた。

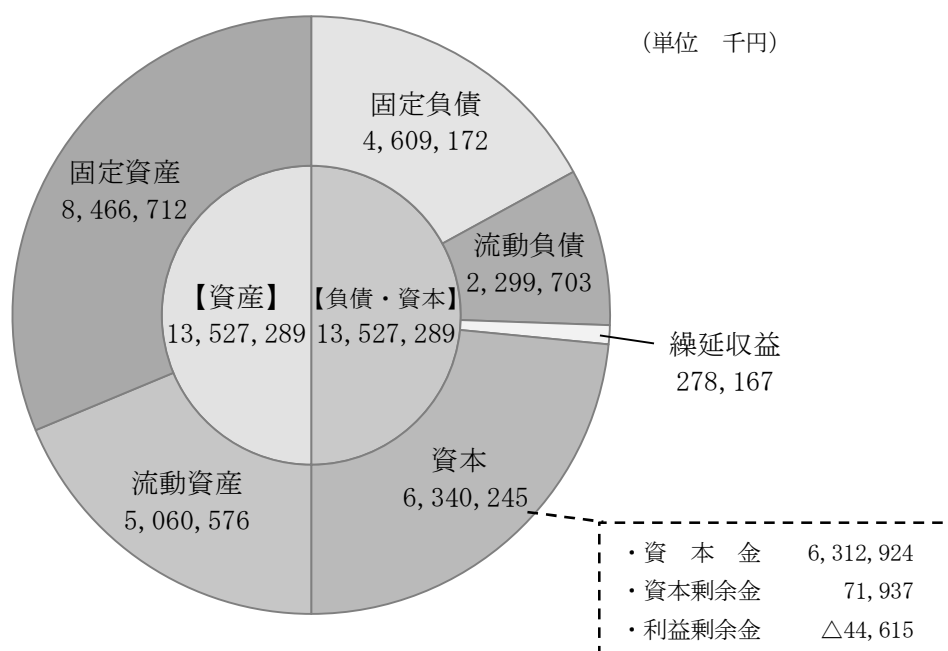
ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は82.4%で、前年度を2.1ポイント上回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	13,527,289	14,022,580	△495,291	△3.5
固定資産	8,466,712	8,995,772	△529,059	△5.9
有形固定資産	8,042,901	8,553,378	△510,477	△6.0
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	423,328	441,909	△18,581	△4.2
流動資産	5,060,576	5,026,808	33,767	0.7
現金預金	2,169,377	1,683,293	486,083	28.9
未収金	2,820,703	3,288,713	△468,009	△14.2
貯蔵品	64,118	49,650	14,468	29.1
前払費用	6,230	5,005	1,225	24.5
その他流動資産	146	146	0	0.0
負債及び資本	13,527,289	14,022,580	△495,291	△3.5
負 債	7,187,043	7,748,108	△561,065	△7.2
固定負債	4,609,172	5,156,871	△547,699	△10.6
企業債	1,857,430	2,251,460	△394,030	△17.5
リース債務	664,704	1,042,999	△378,295	△36.3
引当金	2,087,037	1,862,411	224,626	12.1
流動負債	2,299,703	2,293,126	6,577	0.3
企業債	505,930	566,768	△60,837	△10.7
リース債務	378,295	378,295	0	0.0
未払金	986,148	882,194	103,954	11.8
引当金	427,957	464,261	△36,304	△7.8
その他流動負債	1,371	1,607	△235	△14.7
繰延収益	278,167	298,110	△19,943	△6.7
資 本	6,340,245	6,274,472	65,773	1.0
資本金	6,312,924	6,281,674	31,250	0.5
剰余金	27,321	△7,202	34,523	△479.4
資本剰余金	71,937	71,926	11	0.0
利益剰余金	△44,615	△79,128	34,512	△43.6

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

資産は135億2,728万円で、前年度に比べ4億9,529万円（3.5%）減少していた。

ア 固定資産は84億6,671万円で、前年度に比べ5億2,905万円（5.9%）減少していた。

イ 流動資産は50億6,057万円で、前年度に比べ3,376万円（0.7%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,890,264	3,365,455	△475,190	△14.1
うち納期未到来分 B	2,748,172	3,223,761	△475,589	△14.8
保険請求分	1,400,535	1,653,801	△253,266	△15.3
負担金・補助金等	1,347,636	1,569,959	△222,323	△14.2
実質未収金 A－B	142,092	141,693	398	0.3
現年度分	72,453	65,565	6,887	10.5
過年度分	69,639	76,128	△6,489	△8.5

(ア) 未収金は28億9,026万円で、前年度に比べ4億7,519万円（14.1%）減少していた。

未収金のうち、納期未到来分の27億4,817万円を除いた実質未収金は1億4,209万円で、前年度に比べ39万円（0.3%）増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	6,479	17,627	△11,147	△63.2
外 来 収 益	1,082	965	116	12.1
その他医業収益	—	77	△77	△100.0
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	7,561	18,670	△11,109	△59.5

不納欠損処分の金額は合計で756万円となっており、前年度に比べ1,110万円（59.5%）減少していた。これは主に、時効の援用による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は71億8,704万円で、前年度に比べ5億6,106万円（7.2%）減少していた。

（ア）固定負債は46億917万円で、前年度に比べ5億4,769万円（10.6%）減少していた。これは主に、企業債が3億9,403万円減少したためである。

（イ）流動負債は22億9,970万円で、前年度に比べ657万円（0.3%）増加していた。

また、流動負債には未払金9億8,614万円が含まれているが、当該未払金は令和6年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億7,816万円で、前年度に比べ1,994万円（6.7%）減少していた。

イ 資本は63億4,024万円で、前年度に比べ6,577万円（1.0%）増加していた。

（ア）資本金は63億1,292万円で、前年度に比べ3,125万円（0.5%）増加していた。

（イ）剰余金は2,732万円で、前年度に比べ3,452万円（479.4%）増加していた。

（ウ）欠損金は4,461万円で、前年度に比べ3,451万円（43.6%）減少していた。なお、減少額3,451万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	算 式
流 動 比 率	220.1	219.2	180.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	48.9	46.9	42.7	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	75.4	76.7	82.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は220.1%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が高いほど望ましい。）は48.9%で、前年度を2.0ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は75.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	1,504,676	1,544,333	△39,656	△2.6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△216,679	△336,103	119,424	△35.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△801,913	△624,373	△177,540	28.4
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	486,083	583,856	△97,772	△16.7
資金期首残高 (E)	1,683,293	1,099,437	583,856	53.1
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	2,169,377	1,683,293	486,083	28.9

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（令和5年度12億9,900万円、令和4年度13億1,385万円）が含まれている。

病院事業会計は資金が4億8,608万円増加し、期首に16億8,329万円であった残高が、期末には21億6,937万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は15億467万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は2億1,667万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に3億7,988万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は8億191万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債1億1,190万円を借り入れたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億6,676万円を償還し、リース債務3億7,829万円を返済したことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1 　令和5年度決算総括

令和5年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、3,451万円の黒字（黒字額は前年度より5億3,421万円減少）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金12億9,900万円を収入しており、これを除いた実質損益は12億6,448万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、令和3年度から10億円を下回る額に減少していた赤字が増加に転じ、令和5年度の赤字の額は、前年度より5億1,936万円増加していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、前年度に比べ、主に化学療法処置件数の増加に伴う外来単価の増加により外来収益が8,727万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う補助金の減少により県補助金が7億5,765万円減少したほか、看護師の退職による病棟の閉鎖に伴う稼働病床数が減少したことにより入院収益が2,352万円減少しており、総額では7億3,165万円（5.4%）の減となっていた。

また、費用面では、前年度に比べ、主に物価高騰の影響により材料費が4,742万円増加したものの、職員数の減少により給与費が2億3,889万円減少しており、総額では1億9,743万円（1.5%）の減となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に比べ収益及び費用ともに減少しており、収益の減少額が費用の減少額を上回ることとなったが、当期純利益を計上した結果、令和5年度末の累積欠損金残高は4,461万円となり、前年度対比で3,451万円（純利益と同額）減少していた（図2）。

図1

清水病院の実質損益の推移

(百万円)

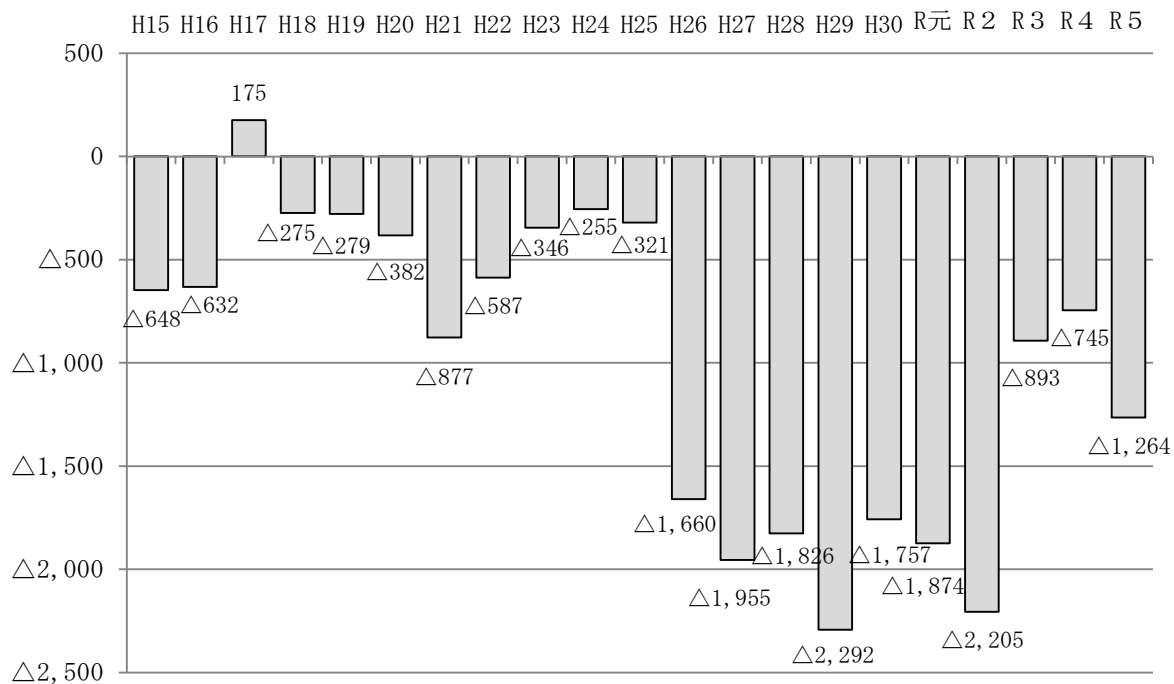
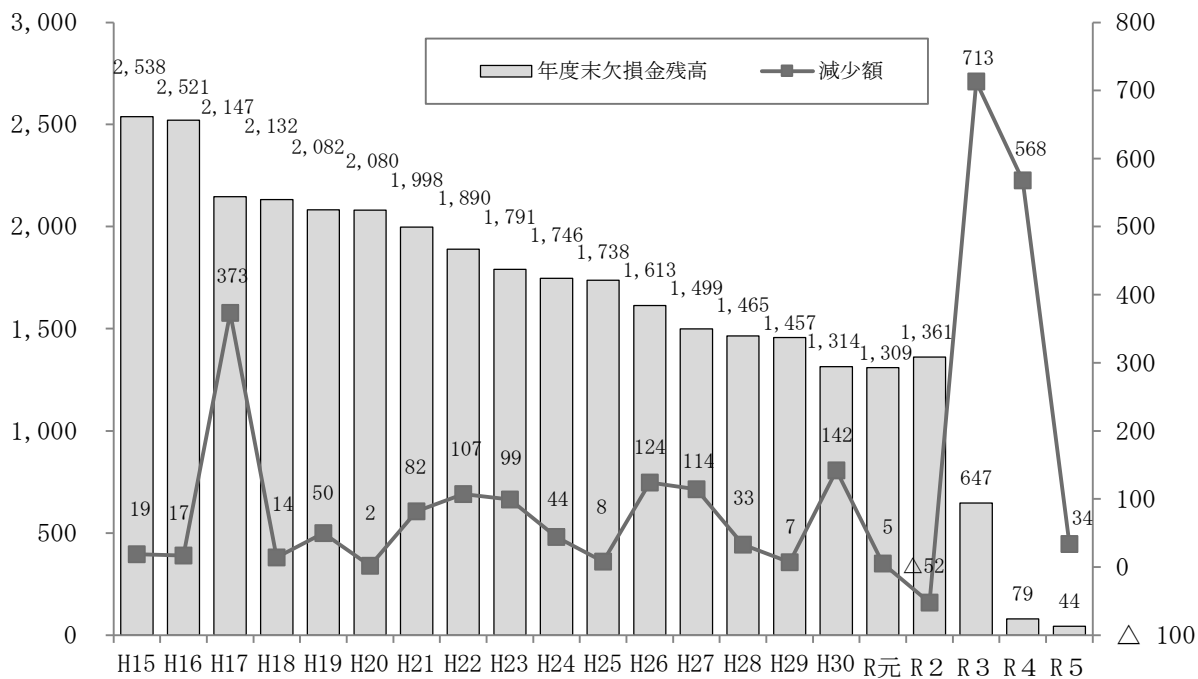


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 清水病院経営計画の中間見直しについて

清水病院では、令和4年度に策定した静岡市立清水病院経営計画に基づき2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化の達成に向けて経営改善に取り組んでおり、保健福祉長寿局においては、この目標の達成に向けて進捗状況確認を行っている。

前述のとおり、病院事業会計の令和5年度決算は、一般会計補助金を除く実質損益が12億6,448万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が5億1,936万円増加していた。また、清水病院は令和6年度に静岡市立清水病院経営計画の中間見直しを実施することとしている。このような状況を踏まえ、2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化の実現について、現時点でどのように捉えているのかを清水病院の経営支援に関する事務を所管する保健衛生医療課及び清水病院双方に確認したところ、計画策定時には稼働病床を414床と想定していたが、看護師の大量退職等もあって現在の稼働病床は319床となっており、想定していた数の病床を稼働するのに必要な看護師を確保できていない状況であることから、令和8年度の黒字化は大変厳しいものと捉えていた。また、収益確保のカギとなるのは患者数を増やすことであり、これまで救急受入強化などの患者確保の取組を強化してきたが、稼働病床の制限により患者数の増加を見込むことが現時点では困難であると考えており、職員が離職せず病院に定着する職場環境づくりが重要な取組事項と考えているとのことであった。

新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金の減少、建物や施設設備の老朽化への対応に加え、看護師不足による病棟閉鎖で受入患者の増加を図ることが難しい状況にあっては、今後一層の厳しい経営が見込まれる。計画の見直しを行うに当たっては、現状を的確に把握・分析し、現実的な見直しを実施することで、将来の黒字化を目指した地に足のついた計画となることを期待する。

3 病診連携の強化について

病診連携の強化に向け、コロナ禍で一時途絶えていた診療所訪問を令和5年2月に再開し、令和5年度は206件の訪問を実施した結果、紹介率が73.9%（前年度68.5%）、逆紹介率が108.8%（前年度101.0%）と、いずれも前年度を上回ったとのことであった。また、この診療所訪問には病院長や副院長等の医師に加えて、医事課長等の事務職も同行して組織的に対応しており、診療所からの生の声を聴き、迅速な対応に努めたことで、清水病院に対する信頼感の向上やイメージアップにつながったとのことであった。

清水病院が、地域医療支援病院としての役割を果たしていくためには、地域の診療所との連携強化は欠かせないものであり、診療所訪問によって、診療所の医師やスタッフと直接顔を合わせて話をすることは、顔の見える連携構築に向けての効果的な取組となっている。

このような地道な取組の積み重ねが清水区の医療体制全体の強化と清水病院の経営改善につ

なまるものと考えられるので、病診連携の強化に向け、引き続き組織的な取組を進めていくことを期待する。

$$(注1) \text{ 紹介率} = \frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診の患者数}} \times 100$$

$$(注2) \text{ 逆紹介率} = \frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診の患者数}} \times 100$$

※ 紹介患者数は他の病院又は診療所から紹介された者の数(初診の患者に限る。)であり、逆紹介患者数は他の病院又は診療所に紹介した者の数である。また、初診の患者数は救急車により搬入された患者及び休日又は夜間に受診した患者を除くため、逆紹介率が100%を超えることがある。

4 看護師の確保について

前述のとおり、病院事業会計の令和5年度決算は、看護師の退職に伴う病棟の閉鎖等により入院収益が減少しており、退職した看護師の補充が間に合っていない状況が続いている。また、2026年度(令和8年度)までの実質収支の黒字化を目標としている静岡市立清水病院経営計画の中間見直しに当たり、目標達成が難しいと判断する理由の一つとして、看護師の大量退職等による看護師不足を起因とする稼働病床数の減少が挙げられており、看護師不足が病院経営に与える影響は深刻なものとなっている。

清水病院においては、看護師の負担が大きいことが、賃金水準が高いにもかかわらず、看護師が不足している要因と捉え、入院時の説明を集約して行う説明センターの設置や医療DXのモデル病棟の設置等の負担軽減策に取り組んでいるとのことであった。また、看護部長等による看護業務に係る課題抽出のためのワークショップの実施や退職者に対する退職理由の聞き取りに加え、無記名で広く職員から業務改善等についての意見聴取を行っているとのことであったが、何を負担と思っているのかを把握するための個々の看護師に対するアンケート等は実施していないとのことであった。

看護師が何を負担と思っているのかを正確に把握することが確保対策の第一歩であり、そのためには、看護師が忖度なく意見を述べることができるシステムを構築する必要がある。

看護師の確保による医療提供体制を充実させるためにも、労働環境や業務内容のほかメンタルヘルスの視点も含めて原因を正確に把握し、的確な対応策を講ずることで、職員が定着する環境づくりを進めるとともに、清水病院で働くことの良さを発信することで、看護師不足を解消し、病院の経営状況の改善につながることを期待するものである。

5 内部統制体制の構築について

清水病院においては、令和4年度に複数の会計処理上の誤りが生じており、そのうち源泉所得税の納付遅延については、延滞税及び不納付加算金が課されることとなり、内部統制評価において重大な不備と判断されている。

令和5年度はこのような重大な不備と判断される事例はなかったが、退職給付引当金についての会計処理の誤り（過少計上）が発生している。

退職給付引当金については、令和3年度決算においても会計処理の誤り（過少計上）が発生しており、短期間のうちに同一の引当金における会計処理の誤りが発生している。

このことは、前回の反省が生かされておらず、組織における統制環境に不備があったと言わざるを得ない。

再発防止に向け、会計処理全般について、誤りを発生させないための対策と併せて、誤りが発生した場合でも、それを発見し修正できる体制の構築を進め、適正な事務処理が行われることを期待する。

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	10,006,299	9,961,948	9,348,792	8,582,767	9,616,193
	医業利益(営業利益)	△ 2,133,670	△ 2,438,032	△ 2,486,653	△ 2,844,662	△ 2,425,736
	経常利益	34,512	568,731	713,968	△ 23,985	5,408
	当年度損益	34,512	568,731	713,968	△ 52,670	5,408
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,299,000	1,313,851	1,607,200	2,153,038	1,880,000
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 1,264,487	△ 745,119	△ 893,231	△ 2,205,708	△ 1,874,591
財政状態	資産合計	13,527,289	14,022,580	14,202,009	11,612,424	12,057,728
	負債合計	7,187,043	7,748,108	8,429,055	6,605,821	7,054,087
	資本合計	6,340,245	6,274,472	5,772,954	5,006,603	5,003,641
	自己資本	6,618,413	6,572,582	6,063,049	5,282,936	5,222,099
	流動比率	220.1	219.2	180.6	164.0	146.5
	自己資本構成比率	48.9	46.9	42.7	45.5	43.3
	固定資産対長期資本比率	75.4	76.7	82.3	87.2	90.0
	企業債未償還残高	2,363,360	2,818,229	3,089,137	3,452,588	3,946,825
	実質未収金	142,092	141,693	165,890	153,564	167,401
その他	病床利用率	69.6	71.4	66.4	61.4	76.5
	入院患者数(人)	118,027	120,698	112,272	103,724	129,595
	外来患者数(人)	164,443	171,920	171,062	164,432	181,274
	医師数(人)	66	68	69	66	70
	看護師数(人)	356	380	384	366	372

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	675,610	680,913	△5,303	△0.8
給水人口 B	661,891	666,652	△4,761	△0.7
普及率 B/A	98.0	97.9	0.1	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和5年度			令和4年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	313,966	312,557	99.6	311,432	1,125	0.4
年間総配水量(m³)	80,533,542	84,114,920	104.4	83,604,061	510,859	0.6
1日平均配水量(m³)	220,037	229,822	104.4	229,052	770	0.3
有収水量(m³)	68,066,000	68,297,700	100.3	68,842,781	△545,081	△0.8
有収率	84.5	81.2	96.1	82.3	△1.1	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

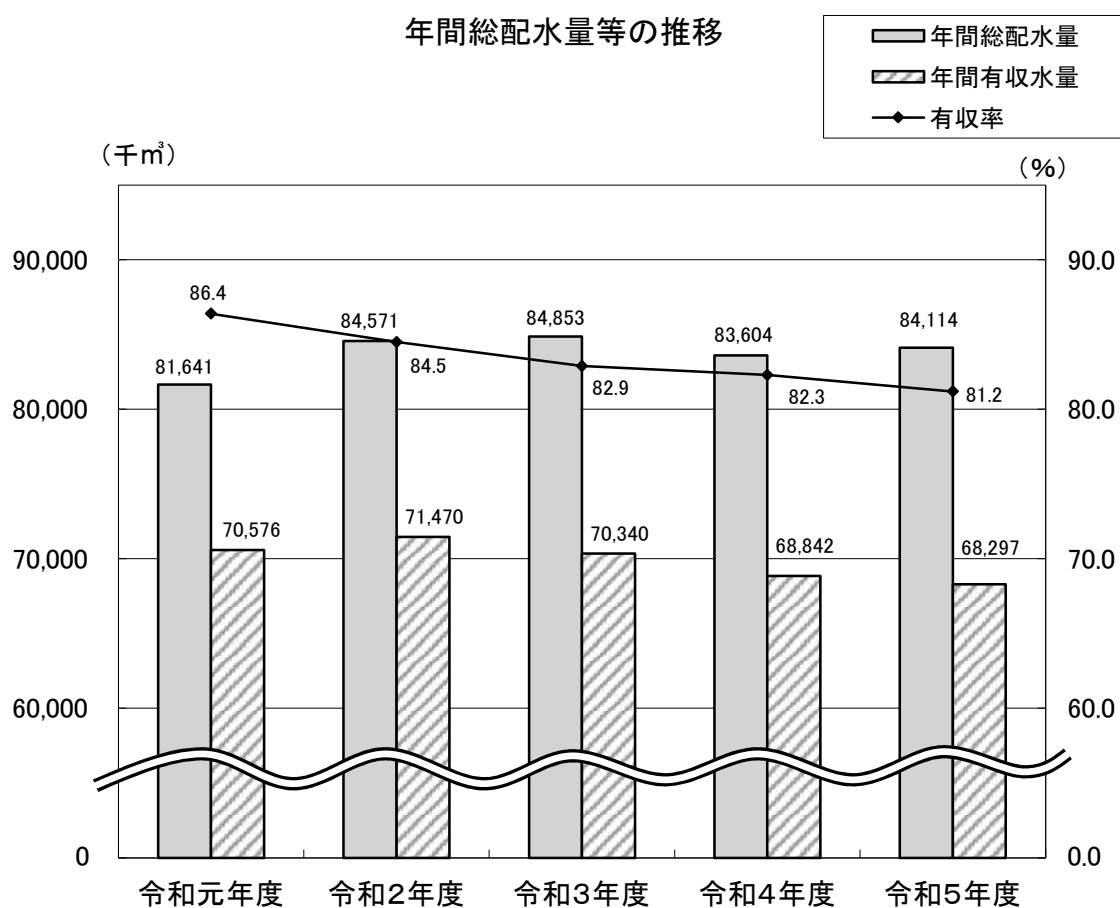
(単位 m³・比率 %)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
		水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
総 配 水 量		84,114,920	100.0	83,604,061	100.0	510,859	0.6
有効水量	有収水量	68,297,700	81.2	68,842,781	82.3	△545,081	△0.8
	無収水量	6,500,220	7.7	5,200,172	6.2	1,300,048	25.0
	計	74,797,920	88.9	74,042,953	88.6	754,967	1.0
無 効 水 量		9,317,000	11.1	9,561,108	11.4	△244,108	△2.6

無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管2,477kmを対象として実施し、318箇所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ956箇所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で29.2km実施していた。



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)			
区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費（新增設） （ 施 工 延 長 、 m ）	1, 004, 662 (2, 747. 5)	766, 339 (1, 585. 3)	76. 3 (57. 7)
改良事業 水道整備費（改良） （ 施 工 延 長 、 m ）	9, 305, 968 (51, 734. 7)	6, 089, 212 (28, 849. 5)	65. 4 (55. 8)
計	10, 310, 630	6, 855, 552	66. 5

（１）新增設事業

ア 新增設事業は、事業費 7 億6, 633万円で、駿河区北丸子二丁目・丸子七丁目配水管布設工事、小河内第 1 ポンプ場外 3 施設非常用自家発電設備工事等を実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は76. 3%となっていた。これは主に、丸子新田取水場試験井築造工事ほか 9 件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

（２）改良事業

ア 改良事業は、事業費60億8, 921万円で、駿河区豊田一丁目・豊田三丁目配水管布設替工事、清水谷津浄水場集水井築造に伴う場内配管工事等を実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は65. 4%となっていた。これは主に、葵区与一五丁目・与一三丁目配水管布設替工事ほか44件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

（１）水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内48箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年 4 回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

（２）水道メーターの有効期間は計量法により 8 年と定められており、これに伴い41, 708個のメーター取替えを実施していた。

（３）修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計 2, 437件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

		(単位 m ³ ・比率 %)			
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
1 日最大配水量	A	244,828	243,824	1,004	0.4
1 日平均配水量	B	229,822	229,052	770	0.3
1 日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施 設 利 用 率	B／C	71.3	71.0	0.3	—
負 荷 率	B／A	93.9	93.9	0	—
最 大 稼 働 率	A／C	75.9	75.6	0.3	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は71.3%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は93.9%で、前年度と同値であった。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は75.9%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	12,310,599	12,102,968	98.3	11,965,031	137,936	1.2
営 業 収 益	11,470,601	11,291,865	98.4	11,113,835	178,029	1.6
営業外収益	802,330	754,800	94.1	644,982	109,818	17.0
特 別 利 益	37,668	56,302	149.5	206,214	△149,912	△72.7

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給 水 量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0 m ³ を超え 5 m ³ まで	876,927	98.5	1,847,567	97.6	803,638	102.1
5 m ³ を超え 10 m ³ まで	704,027	98.1	5,362,086	98.3	903,226	99.8
10 m ³ を超え 20 m ³ まで	1,129,593	103.3	17,032,823	103.3	2,309,293	103.6
20 m ³ を超え 50 m ³ まで	1,062,173	100.6	30,283,053	100.2	4,215,370	100.3
50 m ³ を超え 100 m ³ まで	61,272	98.3	3,738,384	97.6	590,405	97.9
100 m ³ を超え 500 m ³ まで	22,711	99.9	4,337,849	102.5	836,251	102.6
500 m ³ を超える分	4,653	101.1	5,695,938	103.0	1,202,758	103.0
計	3,861,356	100.4	68,297,700	101.0	10,860,942	101.4

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	10,851,389	9,740,788	89.8	9,740,112	676	0.0
営 業 費 用	9,867,037	9,176,238	93.0	9,047,317	128,920	1.4
営業外費用	921,569	564,550	61.3	692,794	△128,244	△18.5
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
予 備 費	62,783	—	—	—	—	—

ア 収益的支出は97億4,078万円で、予算額に対する執行率は89.8%となっていた。これは主に、営業外費用において、消費税及び地方消費税の納税額が見込みを下回ったためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)						
科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	6,139,207	3,926,017	63.9	2,258,710	1,667,306	73.8
企業債	5,484,000	3,400,000	62.0	1,720,000	1,680,000	97.7
固定資産売却代金	931	1,725	185.3	—	1,725	—
国庫(県)支出金	108,363	19,595	18.1	83,722	△64,127	△76.6
他会計支出金	160,922	160,616	99.8	141,552	19,064	13.5
負担金	384,991	344,080	89.4	313,434	30,645	9.8

ア 資本的収入は39億2,601万円で、予算額に対する執行率は63.9%となっていた。これは主に、水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ16億6,730万円(73.8%)増加していた。これは主に、起債対象事業費が増加し、企業債の借入額が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)							
科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	14,466,700	10,483,885	72.5	3,272,714	9,326,862	1,157,023	12.4
建設改良費	11,949,942	7,967,128	66.7	3,272,714	6,706,087	1,261,041	18.3
企業債償還金	2,316,758	2,316,757	99.9	—	2,420,775	△104,018	△4.3
投資	200,000	200,000	100.0	—	200,000	0	0.0

ア 資本的支出は104億8,388万円で、予算額に対する執行率は72.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ11億5,702万円(12.4%)増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は79億6,712万円で、前年度に比べ12億6,104万円(18.3%)増加していた。これは主に、管路更新事業費が増加したためである。

エ 企業債償還金は23億1,675万円で、前年度に比べ1億401万円(4.3%)減少していた。

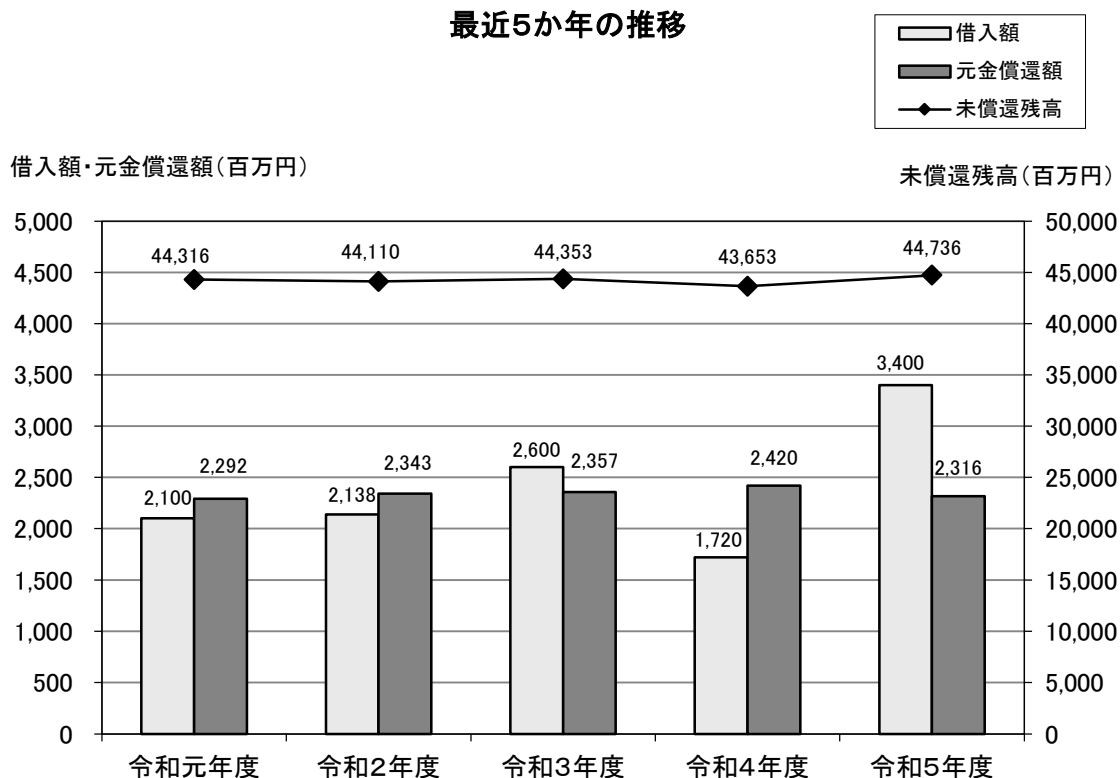
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573
令和2	2,138,000	2,343,632	642,475	2,986,107	44,110,941
令和3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911
令和4	1,720,000	2,420,775	548,826	2,969,601	43,653,135
令和5	3,400,000	2,316,757	500,730	2,817,487	44,736,378

※ 未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65億5,786万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,054万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億8,609万円、減債積立金25億319万円、過年度分損益勘定留保資金32億7,803万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 5 年度 支払額※	令和 6 年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
監視型漏水調査業務	26,093	39,600	15,048 (0)	6	24,552
水道料金等クレジット カード収納に係る収納 事務運用準備及び納付 サイト構築業務	3,738	822	0 (0)	6	822
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機器リー ス料 (令和 5 年度分)	166,539	166,533	0 (0)	6～10	166,533
葵区門屋送水管布設替 実施設計業務	15,000	11,891	0 (0)	6	11,891
丸子新田取水場試験井 築造に伴う詳細設計業 務	23,000	0	0 (0)	6	0
(仮称) 馬走ポンプ場 実施計画・基本設計業 務	14,000	11,110	0 (0)	6	11,110
(仮称) 新中町送水管 布設替基本設計業務	30,000	0	0 (0)	6	0
庵原配水場柏尾系送水 ポンプ改良基本・詳細 設計業務	21,000	11,069	0 (0)	6	11,069
与一取水場 4 号井取水 ポンプ等更新工事	240,000	192,500	0 (0)	6	192,500
清水区興津清見寺町配 水本管布設替工事	240,000	322,350	23,200 (88,391)	6～7	299,150
上足洗一丁目外葵区・ 駿河区配水管布設替 工事	642,600	842,194	39,420 (310,482)	6	802,774
八坂北二丁目外清水区 内配水管布設替工事	496,360	734,203	121,570 (167,246)	6	612,633
巴川右岸第 2 排水区渋 川雨水ポンプ場土木そ の 3 工事 (水道事業負 担分)	17,300	0	0 (0)	6～7	0

※ 令和 5 年度支払額の () 内の数字は、令和 6 年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

なお、丸子新田取水場試験井築造に伴う詳細設計業務、（仮称）新中町送水管布設替基本設計業務及び巴川右岸第2排水区洪川雨水ポンプ場土木その3工事（水道事業負担分）は未契約となっていた。これは、関連工事が令和6年度に繰越しとなったこと、関連する県の計画の立案時期が未定のため発注を見送ることとなったもの及び応札者がいなかったため入札中止となったことによるものである。

（2）企業債の本年度分の借入同意額は15億円で、予算に定めた限度額35億8,400万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

（3）予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

（4）予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

（5）予算に定めた水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,485万円に対し、決算額9,237万円となっていた。

（6）棚卸資産の購入額は、予算に定めた棚卸資産の購入限度額250万円に対し、決算額は29万円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益		11,073,604	10,978,960	94,644	0.9
内 訳	経 常 収 益	11,017,302	10,772,746	244,556	2.3
	営 業 収 益	10,277,266	10,140,189	137,077	1.4
	(うち給水収益)	(9,874,141)	(9,735,502)	(138,638)	(1.4)
	営業外収益	740,036	632,556	107,479	17.0
	特 別 利 益	56,302	206,214	△149,912	△72.7
総 費 用		9,355,748	9,282,327	73,421	0.8
内 訳	経 常 費 用	9,355,748	9,282,327	73,421	0.8
	営 業 費 用	8,782,160	8,656,437	125,722	1.5
	営業外費用	573,587	625,889	△52,301	△8.4
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益（経常収益－経常費用）		1,661,553	1,490,418	171,135	11.5
純 損 益（総収益－総費用）		1,717,856	1,696,633	21,223	1.3

(1) 本年度の水道事業は、総収益が110億7,360万円、総費用が93億5,574万円で、その結果、当年度純損益は17億1,785万円の純利益となり、前年度に比べ利益2,122万円(1.3%)増加していた。

ア 営業収益は102億7,726万円で、前年度に比べ1億3,707万円(1.4%)増加していた。

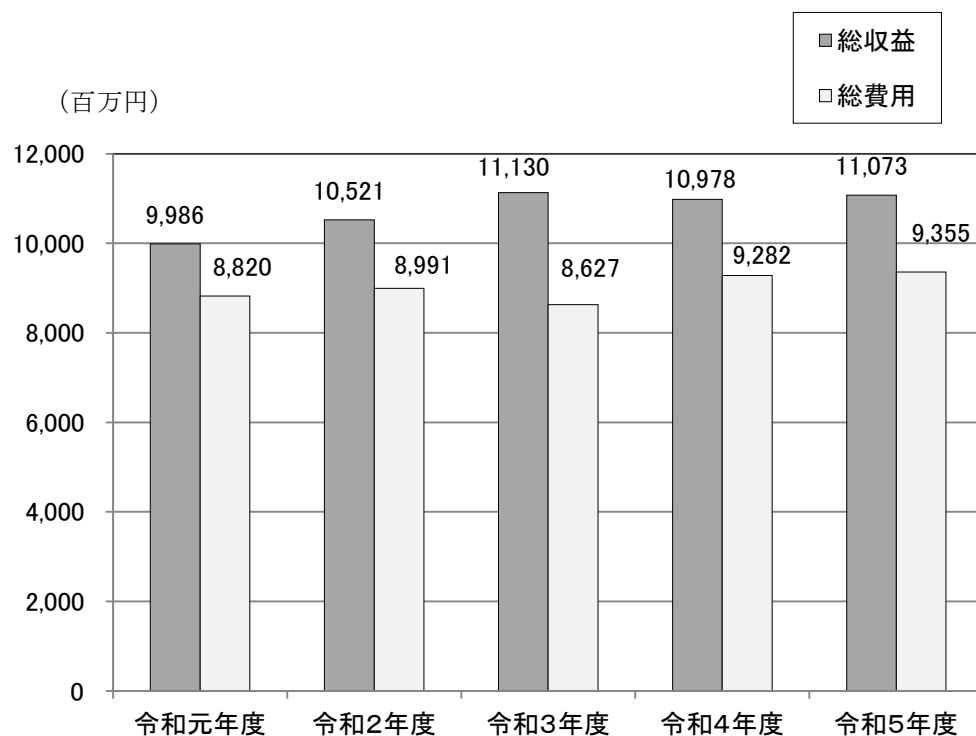
イ 営業外収益は7億4,003万円で、前年度に比べ1億747万円(17.0%)増加していた。これは主に、令和4年台風第15号で被災した承元寺取水口等の修繕に係る経費への国庫補助金8,767万円や応急給水活動に対する一般会計からの繰入金1,836万円を収入したことによるものである。

ウ 特別利益は5,630万円で、これは主に、水道用地を売却したことによる収益である。

エ 営業費用は87億8,216万円で、前年度に比べ1億2,572万円(1.5%)増加していた。

オ 営業外費用は5億7,358万円で、前年度に比べ5,230万円(8.4%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	118.4	118.3	129.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	117.8	116.1	129.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	122.4	117.2	131.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は118.4%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は117.8%で、前年度を1.7ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は122.4%で、前年度を5.2ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比較増減
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額
給 水 収 益 A		9,874,141	—	101.4	9,735,502	—	96.5	138,638
給 水 費 用 B		9,045,464	100.0	100.3	9,015,738	100.0	107.7	29,726
給 水 費 用 内 訳	人 件 費	1,041,200	11.5	102.8	1,012,603	11.2	99.4	28,597
	動 力 費	727,802	8.1	88.4	823,257	9.1	144.6	△95,455
	修 繕 費	1,106,649	12.2	104.9	1,054,962	11.7	124.5	51,687
	減価償却費	3,639,396	40.2	103.0	3,534,346	39.2	101.3	105,050
	支 払 利 息	500,730	5.6	91.2	548,826	6.1	92.0	△48,095
	委 託 料	1,386,993	15.3	106.4	1,303,892	14.5	113.0	83,100
	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		642,691	7.1	87.1	737,849	8.2	105.9	△95,157
給 水 損 益 A－B		828,676	—	115.1	719,764	—	42.0	108,912

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は8億2,867万円で、前年度に比べ1億891万円(15.1%)増加していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
供 給 単 価 A		144.58	—	141.42	—	3.16	2.2
給 水 原 価 B		132.44	100.0	130.96	100.0	1.48	1.1
内 訳	資 本 費	60.62	45.8	59.31	45.3	1.31	2.2
	人 件 費	15.25	11.5	14.71	11.2	0.54	3.7
	そ の 他	56.58	42.7	56.94	43.5	△0.36	△0.6
給 水 損 益 A－B		12.14	—	10.46	—	1.68	16.1

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

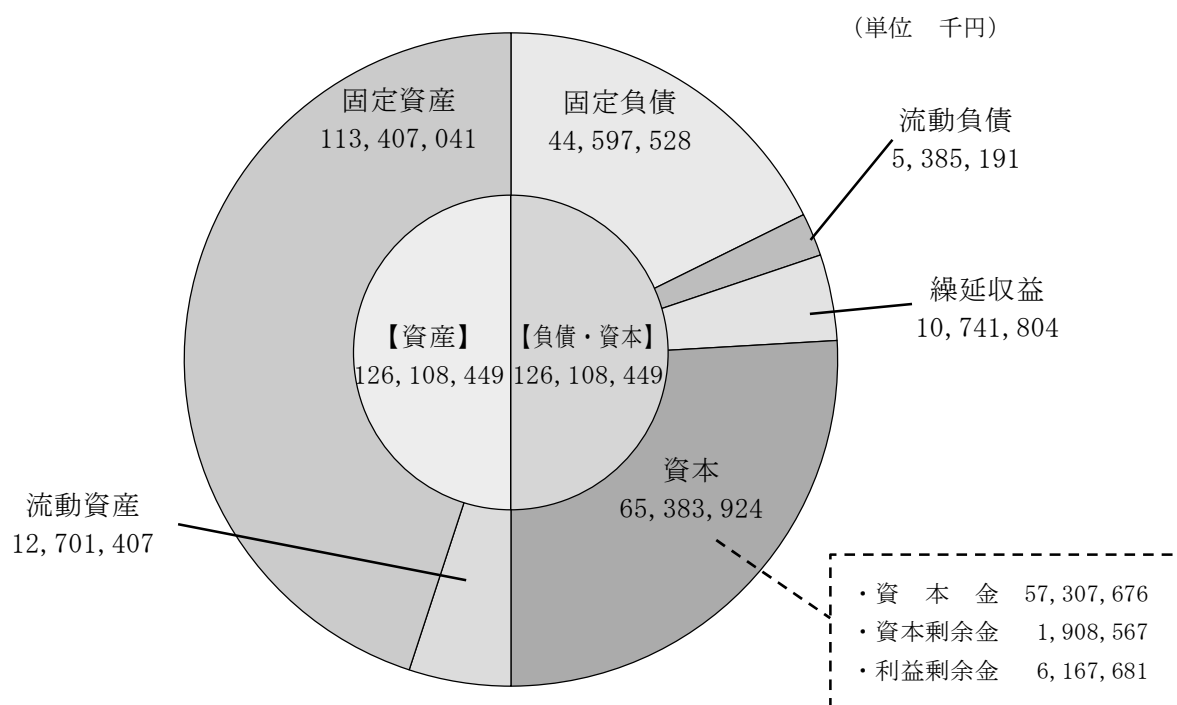
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ144円58銭と132円44銭で、前年度に比べ供給単価は3円16銭(2.2%)上がり、給水原価は1円48銭(1.1%)上がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は12円14銭の利益となり、前年度に比べ1円68銭(16.1%)増加していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	126,108,449	122,069,039	4,039,409	3.3
固定資産	113,407,041	109,673,887	3,733,154	3.4
有形固定資産	111,296,041	107,755,317	3,540,724	3.3
無形固定資産	108,514	116,514	△8,000	△6.9
投資その他の資産	2,002,484	1,802,055	200,429	11.1
流動資産	12,701,407	12,395,152	306,255	2.5
現金預金	9,103,599	8,728,876	374,723	4.3
未収金	2,902,167	2,776,047	126,119	4.5
貯蔵品	208,980	208,998	△17	0.0
前払金	486,060	681,230	△195,170	△28.6
その他流動資産	600	—	600	—
負債及び資本	126,108,449	122,069,039	4,039,409	3.3
負 債	60,724,524	58,402,970	2,321,553	4.0
固定負債	44,597,528	43,470,468	1,127,060	2.6
企業債	42,448,956	41,336,378	1,112,577	2.7
リース債務	80,274	121,067	△40,793	△33.7
引当金	2,068,297	2,013,021	55,275	2.7
流動負債	5,385,191	4,279,274	1,105,916	25.8
企業債	2,287,422	2,316,757	△29,334	△1.3
リース債務	62,214	66,556	△4,341	△6.5
未払金	2,879,666	1,741,570	1,138,096	65.3
預り金	45,260	46,991	△1,731	△3.7
引当金	110,627	107,399	3,228	3.0
繰延収益	10,741,804	10,653,227	88,577	0.8
資 本	65,383,924	63,666,068	1,717,856	2.7
資本金	57,307,676	55,777,616	1,530,059	2.7
剰余金	8,076,248	7,888,451	187,797	2.4
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	6,167,681	5,979,884	187,797	3.1



(1) 資 産

資産は1,261億844万円で、前年度に比べ40億3,940万円（3.3%）増加していた。

ア 固定資産は1,134億704万円で、前年度に比べ37億3,315万円（3.4%）増加していた。

イ 流動資産は127億140万円で、前年度に比べ3億625万円（2.5%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	2,965,292	2,846,663	118,629	4.2
うち納期未到来分 B	1,919,281	1,824,726	94,555	5.2
給水収益	858,826	847,685	11,140	1.3
受託工事収益	7,894	8,403	△508	△6.0
工事負担金	246,558	222,029	24,529	11.0
そ の 他	806,002	746,609	59,392	8.0
実質未収金等 A－B	1,046,010	1,021,936	24,074	2.4
現年度分	974,249	944,504	29,745	3.1
過年度分	71,761	77,432	△5,671	△7.3

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は29億6,529万円で、前年度に比べ1億1,862万円（4.2%）増加していた。

未収金等のうち、納期未到来分の19億1,928万円を除いた実質未収金等は10億4,601万円で、前年度に比べ2,407万円（2.4%）増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	13,941	32,250	△18,308	△56.8

不納欠損処分の金額は合計で1,394万円となっており、前年度に比べ1,830万円（56.8%）減少していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は607億2,452万円で、前年度に比べ23億2,155万円（4.0%）増加していた。

（ア）固定負債は445億9,752万円で、前年度に比べ11億2,706万円（2.6%）増加していた。

（イ）流動負債は53億8,519万円で、前年度に比べ11億591万円（25.8%）増加していた。

これは主に、未払金が11億3,809万円増加したためである。

また、流動負債には未払金28億7,966円が含まれているが、このうち1万円は令和5年6月末日までに未払となっていた。

（ウ）繰延収益は107億4,180万円で、前年度に比べ8,857万円（0.8%）増加していた。

イ 資本は653億8,392万円で、前年度に比べ17億1,785万円（2.7%）増加していた。

（ア）資本金は573億767万円で、前年度に比べ15億3,005万円（2.7%）増加していた。

（イ）剰余金は80億7,624万円で、前年度に比べ1億8,779万円（2.4%）増加していた。

（ウ）利益剰余金は61億6,768万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,696,633	2,503,192	△806,559	△32.2
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	4,221,048	3,226,692	994,356	30.8
利益剰余金	6,167,681	5,979,884	187,796	3.1

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流 動 比 率	235.9	289.7	318.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.4	60.9	59.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.9	93.1	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は235.9%で、前年度を53.8ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が高いほど望ましい。）は60.4%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は93.9%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,907,607	4,297,077	610,530	14.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,546,893	△5,768,830	221,937	△3.8
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	1,014,008	△767,028	1,781,037	△232.2
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	374,723	△2,238,781	2,613,505	△116.7
資金期首残高 (E)	8,728,876	10,967,658	△2,238,781	△20.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	9,103,599	8,728,876	374,723	4.3

水道事業会計は資金が3億7,472万円増加し、期首に87億2,887万円あった残高が、期末には91億359万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は49億760万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は55億4,689万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に58億3,586万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により増加した資金は10億1,400万円となっていた。これは主に、企業債を23億1,675万円償還したものの、34億円新たに借り入れたことによるものである。

第4 む す び

1 令和5年度決算総括

令和5年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益が前年度に比べ1.4%・1億3,863万円の増となったこと等により、営業収益は1.4%・1億3,707万円の増となった。また、営業外収益も前年度に比べ17.0%・1億747万円の増となり、特別利益が1億4,991万円の減となったものの、総収益は前年度に比べ0.9%・9,464万円増の110億7,360万円となっていた。

一方、費用面では、動力費、企業債利息が減少したものの、委託料、有形固定資産減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ0.8%・7,342万円増となる93億5,574万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ1.3%・2,122万円増加し、17億1,785万円の当期純利益となっていた。資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額119億4,994万円に対して決算額は79億6,712万円で、執行率は66.7%となっており、翌年度繰越額は32億7,271万円であった。

以上のように、令和5年度の水道事業では、当期純利益を17億円余計上しており、依然として高い収益力を維持していた。今後も、安定経営を維持するため、アセットマネジメント手法を用いて管・施設の更新時期を平準化させながら、計画的な事業推進を図ることが期待される。また、衛星画像等のAI解析による漏水リスクの判定や、スマートメーターの推進など、維持管理やお客さまサービスなど様々な分野で水道事業のDXを推進し、より有効な対策を講ずるとともに、令和6年度に設置された「上下水道経営管理チーム」により、最適な投資・財政計画に見直しを図られることを期待する。

2 災害対応力の強化について

令和4年台風第15号及び能登半島地震によってもたらされた課題について確認したところ、台風第15号については、主に断水の影響範囲、復旧見通し、給水拠点など、市民が求める情報の発信を課題と捉えているとのことであり、能登半島地震については、主に受援体制の強化が課題であるとの認識であった。また、施設、管の地震対策として、液状化の影響も含めた更なる対策の検討が必要と考えているとのことであった。

このうち、市民が求める情報の提供については、発災時における市民の行動の判断材料になるものであり、自助、共助を促すうえで非常に重要であると考え。これについては、耐震性貯水槽や給水栓付受水槽の機能・使い方について、防災訓練等を通じて自主防災組織に広く周知しているとのことであった。また、危機管理課が令和7年1月からの稼働を目指している災害時総合情報サイトに給水拠点等の情報も掲載予定であるとのことであった。大規模断水の発生時においても混乱が生じることがないように、危機管理局を始めとした庁内組織、自主防災組織などの地域組織、国、県などの他機関、企業などとの連携をより緊密にし、停電時における

対応も想定しながら大規模断水時のシミュレーションを行い、災害対応力の強化に向けた更なる取組を進めていくことを期待する。

また、水道の受援体制について確認したところ、能登半島地震での支援を経験した中で、現行の受援マニュアルについては、支援する側の立場に立った、迅速な支援が実施できるような内容に見直すことや、応援自治体職員の宿泊施設の不足に対する検討などが必要であることを課題として捉えているとの説明があった。現行の受援マニュアルでは、受入れの責任部署、災害時の体制、応援要請の手順、応援要請を行う行政機関や民間事業者の連絡先、応援部隊が宿泊できる5か所の水道施設やその収容人数、応急給水や応急復旧などについて応援部隊にお願いしたい事項とその手順などを定めているが、あくまで受援側である本市水道部内の職員に向けたマニュアルであり、支援する側の視点が欠けていることから、令和6年度には、能登半島地震災害の支援の経験を踏まえ、支援する側の立場に立った内容に改定するよう取り組んでいくとのことであった。「受援力」という言葉があるように、支援を受けるためのスキルを高めることは重要なことである。災害は、いつ発生するか分からないので、受援マニュアルの見直しを早急に進め、外部からの支援をより円滑に受け入れることができる体制が早期に構築されることを望むものである。

3 収納率向上の取組について

水道事業における令和5年度の水道料金収納率は、98.21%（現年度分 99.04%、過年度分 51.58%）の見込みで、賦課から徴収について包括業務委託を導入した平成29年度から1.72ポイント向上している。

これは、受託者と職員の役割分担により職員が困難案件に注力できる環境を整え、法的措置を積極的に活用したことなどによる成果であり、評価すべきものと考えているが、収納率向上に向けた更なる施策について確認したところ、「収納率向上には債権回収の早期着手が重要であり、水道料金の滞納が発生したときの給水停止に至るまでの納付指導が最も効果的であると考えている。このため未納者に対して水道・下水道のデータを確認できるアプリ・ウェブの機能を活用し、アプリ・ウェブ上での催告や支払手法を調査したいと考えており、それらにより早期の水道料金等の支払が期待できるとともに、郵便料金削減の効果もある。」との回答があった。

また、滞納の状況が悪質である場合などは、水道契約の解除と水道メーターの引渡しを求める訴訟を提起し、水道メーターの取り外しの強制執行を行うことも研究しているとのことであった。

水需要の減少、投資・維持管理コストの増加等、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、健全経営を持続していくためには、水道料金の適正徴収は極めて重要な取組であることから、滞納者の状況にも寄り添いながら適切な対応を行い、収納率の更なる向上に向けた取組を継続していくことを期待する。

4 企業債償還方法の見直しについて

決算審査資料によると、財政融資資金の償還方法を「元利均等方式」から「元金均等方式」へ変更したことで、支払利息を30年間で13,755,800円削減している。

償還期間全体での支払利息を削減するための効果的な取組だが、元金均等方式の場合、償還期間前半での単年度返済額が増加することから、資金不足を回避するために財政シミュレーションを作成し、補填財源残高の推移を注視していくとのことであった。

支払利息削減に向けた、更なる取組について確認したところ、補填財源残高への影響を見極めながら、据置期間の短縮についても検討していきたいとの回答があった。

借入額が同額であっても、償還方法の選択によって支払利息の総額が変わってくる。水道事業では、毎年度、十億円単位での借入れを行うことから、削減効果も大きなものとなるので、補填財源残高の推移等を注視し、効果的な資金調達を行っていくことを期待する。

5 管路経年化率等の指標について

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である管路経年化率の上昇について確認したところ、全国統一の管路経年化率は、水道管の法定耐用年数40年を基準とするものだが、本市では、管種や埋設箇所の土壌など、その材質や埋設環境の違いによる配管の腐食状況を調査・診断し、既設管の想定使用年数を平均85年と算出し、更新計画を策定している。現状では、年間の更新延長よりも新たに法定耐用年数を超過する管路延長が上回っているため、40年を基準に算定された管路経年化率の数値は上昇するとの回答があった。

法定耐用年数を基準とするのではなく、既設管路の実態に応じた更新を実施していくことは現実的な取組だと考えるが、管路の更新を推進しても、公表されている管路経年化率は一向に改善されず、事業の成果が数値として示されないことになる。

本市の想定使用年数を超えた管路延長の割合を表す独自の指標を算出し、全国統一の指標である管路経年化率と併せて公表すること等によって、本市の管路更新への取組状況を示していくことも検討すべきではないかと考える。

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,277,266	10,140,189	10,488,983	9,846,669	9,289,102
	営業利益	1,495,105	1,483,751	2,493,526	1,538,370	1,181,448
	経常利益	1,661,553	1,490,418	2,503,192	1,545,137	1,166,155
	当年度損益	1,717,856	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,717,856	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155
財政状態	資産合計	126,108,449	122,069,039	121,089,450	118,742,341	117,628,841
	負債合計	60,724,524	58,402,970	59,120,014	59,276,097	59,692,657
	資本合計	65,383,924	63,666,068	61,969,435	59,466,243	57,936,184
	自己資本	76,125,729	74,319,296	72,542,008	70,097,985	68,759,487
	流動比率	235.9	289.7	318.1	276.4	260.2
	自己資本構成比率	60.4	60.9	59.9	59.0	58.5
	固定資産対長期資本比率	93.9	93.1	91.7	92.7	93.5
	企業債未償還残高	44,736,378	43,653,135	44,353,911	44,110,941	44,316,573
	実質未収金	1,046,010	1,021,936	377,322	383,257	369,350
その他	行政区域内人口(人) A	675,610	680,913	686,746	692,374	696,367
	給水人口(人) B	661,891	666,652	671,855	677,372	681,055
	普及率 B/A	98.0	97.9	97.8	97.8	97.8
	年間総配水量(m ³)	84,114,920	83,604,061	84,853,995	84,571,263	81,641,237
	有収率	81.2	82.3	82.9	84.5	86.4
	供給単価(円)	144.58	141.42	143.40	132.21	126.75
	給水原価(円)	132.44	130.96	119.03	121.40	121.38
	施設利用率	71.3	71.0	72.1	71.9	69.2

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)					
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
行政区域内人口 (人) A	675,610	680,913	△5,303	△0.8	
処理区域内人口 (人) B	596,772	600,078	△3,306	△0.6	
普 及 率 B/A	88.3	88.1	0.2	—	
処理区域面積 (ha)	9,061	9,040	21	0.2	
下水道総延長 (km)	2,525	2,520	5	0.2	

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)					
区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
処理区域内戸数		291,344	290,482	862	0.3
設置戸数	当 該 年 度	2,825	3,019	△194	△6.4
	年 度 末	267,454	264,629	2,825	1.1
水 洗 化 率		91.8	91.1	0.7	—
未 設 置 戸 数		23,890	25,853	△1,963	△7.6
う ち 水 洗 化 義 務 期 限 経 過 戸 数		23,412	25,330	△1,918	△7.6

(1) 処理区域内戸数は291,344戸で、前年度に比べ862戸（0.3%）増加していた。

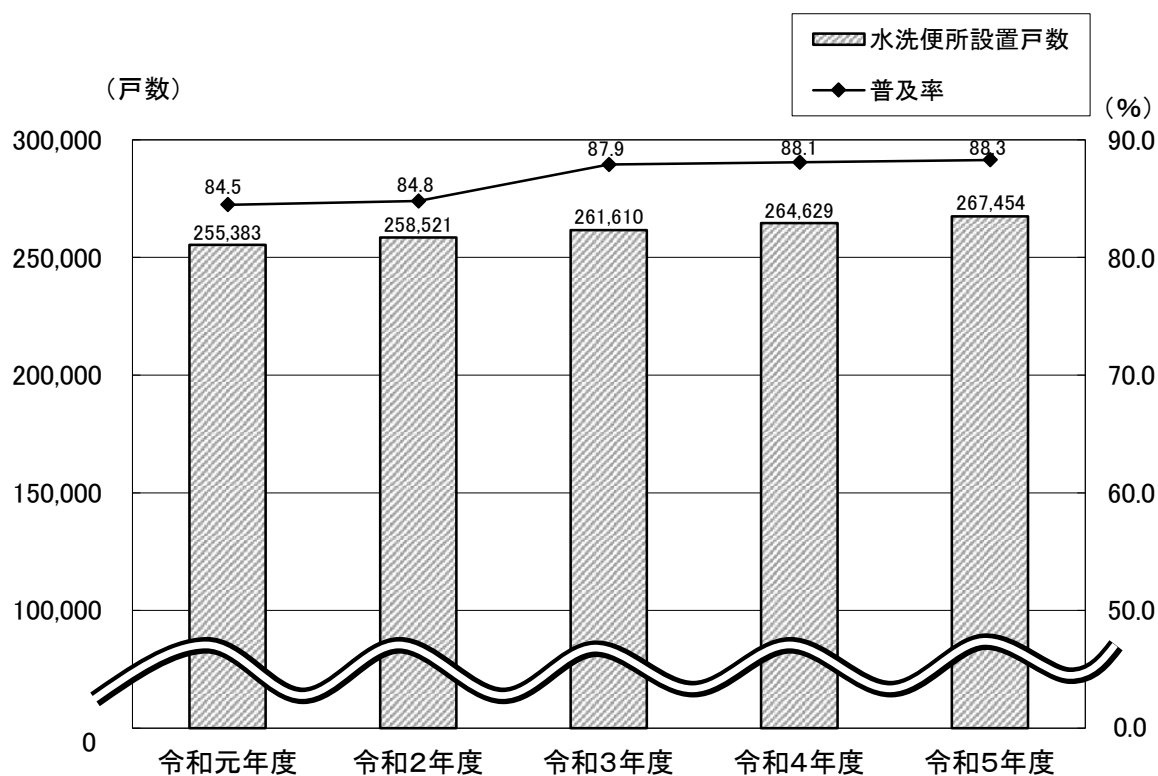
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は2,825戸で、前年度に比べ194戸（6.4%）減少していた。

その結果、令和5年度末の水洗便所設置戸数は267,454戸となり、前年度に比べ2,825戸（1.1%）増加していた。

ア 水洗化率は91.8%で、前年度より0.7ポイント増加していた。

イ 水洗便所未設置戸数は23,890戸で前年度に比べ1,963戸（7.6%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは23,412戸で、前年度より1,918戸（7.6%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区 分		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量		144,558,232	100.0	143,245,124	100.0	1,313,108	0.9
内 訳	汚水処理水量	130,523,994	90.3	127,305,617	88.9	3,218,377	2.5
	有収処理水量	62,604,641	43.3	62,857,022	43.9	△252,381	△0.4
	無収処理水量	67,919,353	47.0	64,448,595	45.0	3,470,758	5.4
	雨水処理水量	14,034,238	9.7	15,939,507	11.1	△1,905,269	△12.0
有 収 率		48.0	—	49.4	—	△1.4	—

- (1) 年間処理水量は1億4,455万 m^3 で、前年度に比べ131万 m^3 (0.9%) 増加していた。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる汚水処理水量) は6,260万 m^3 で、前年度に比べ25万 m^3 (0.4%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は48.0%で、前年度を1.4ポイント下回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,908,400 (7,577.27)	926,376 (5,825.87)	48.5 (76.8)
浸水対策 (施工延長、m)	2,772,869 (255.45)	1,675,000 (198.11)	60.4 (77.5)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	4,899,555 (10,711.05)	2,894,923 (8,764.85)	59.0 (81.8)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,574,887 (7,824.40)	941,231 (5,193.55)	59.7 (66.3)
委託料	2,252,245	1,356,073	60.2
土地購入費	61,000	0	0.0
補償金	1,178,927	140,683	11.9
工事雑費及び事務費	597,654	574,782	96.1
計	15,245,537	8,509,068	55.8

- (1) 重要な管・施設の地震対策として清水南部浄化センター最終沈殿池等電気設備改築工事等を、管・施設の老朽化対策として長田浄化センター及び下川原雨水ポンプ場監視制御設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は55.8%となっていた。これは主に、田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事ほか85件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	693,842	764,230	△70,388	△9.2
晴天時1日平均処理水量 B	361,896	357,659	4,237	1.2
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	70.0	69.2	0.8	—
負荷率 B/A	52.2	46.8	5.4	—
最大稼働率 A/C	134.3	147.9	△13.6	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は70.0%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は52.2%で、前年度を5.4ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は134.3%で、前年度を13.6ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,747,632	22,581,257	99.3	21,807,344	773,923	3.5
営 業 収 益	16,547,487	16,375,202	99.0	15,931,577	443,624	2.8
営 業 外 収 益	6,200,145	6,206,055	100.1	5,875,756	330,298	5.6
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	22,142,137	21,075,944	95.2	92,998	20,501,847	574,096	2.8
営 業 費 用	20,245,089	19,431,530	96.0	92,998	18,654,686	776,843	4.2
営 業 外 費 用	1,895,138	1,644,413	86.8	—	1,847,161	△202,747	△11.0
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	1,910	—	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	16,668,550	9,388,339	56.3	9,943,778	△555,438	△5.6
企 業 債	12,825,700	6,902,600	53.8	7,135,600	△233,000	△3.3
出 資 金	496,000	496,000	100.0	569,000	△73,000	△12.8
固定資産売却代金	—	—	—	12,160	△12,160	△100.0
国庫（県）支出金	3,246,736	1,902,994	58.6	2,093,967	△190,973	△9.1
他 会 計 支 出 金	27,896	27,895	99.9	—	27,895	—
負 担 金	72,218	58,850	81.5	133,051	△74,200	△55.8

ア 資本的収入は93億8,833万円で、予算額に対する執行率は56.3%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ5億5,543万円（5.6%）減少していた。これは主に、起債対象事業及び国庫補助事業の減少に伴い、企業債の借入額及び国庫補助金交付額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	25,832,537	19,095,554	73.9	5,630,657	19,582,405	△486,850	△2.5
建設改良費	15,245,537	8,509,068	55.8	5,630,657	8,221,946	287,121	3.5
企業債償還金	10,487,000	10,486,486	99.9	—	10,260,458	226,028	2.2
受益者負担金	—	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
投 資	100,000	100,000	100.0	—	1,100,000	△1,000,000	△90.9
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は190億9,555万円で、予算額に対する執行率は73.9%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 建設改良費は85億906万円で、前年度に比べ2億8,712万円（3.5%）増加していた。

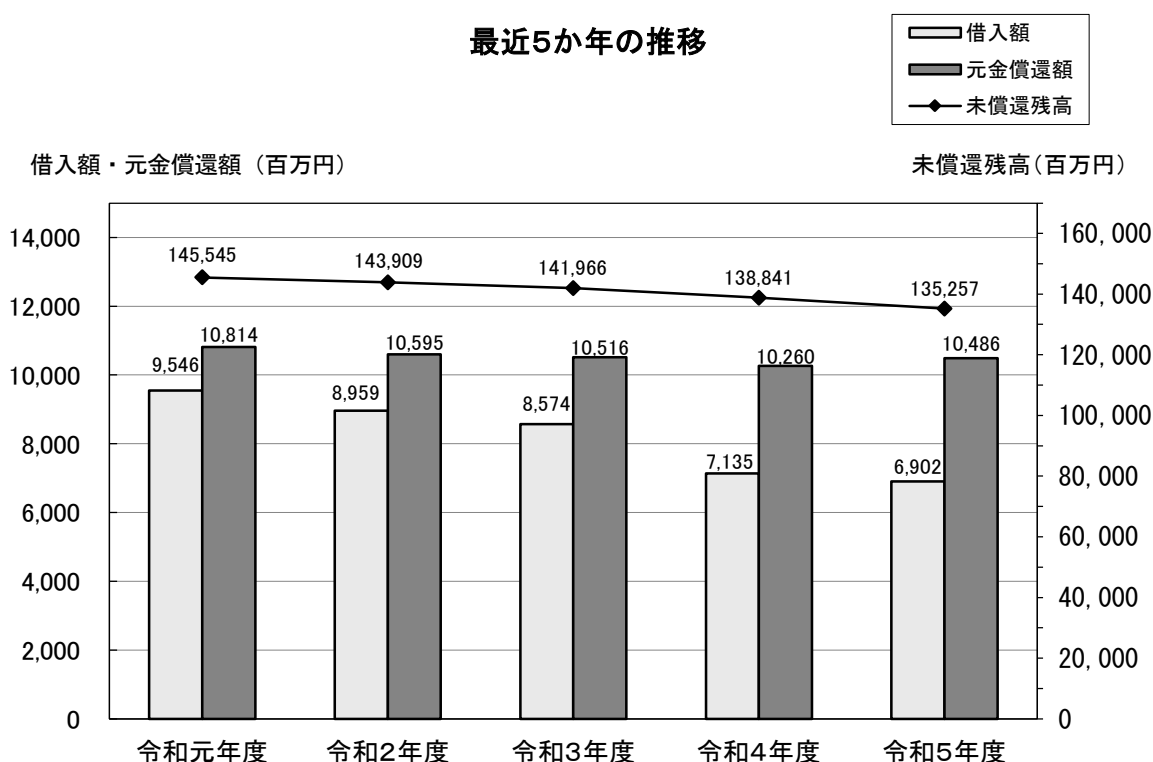
ウ 企業債償還金は104億8,648万円で、前年度に比べ2億2,602万円（2.2%）増加していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664
令和4	7,135,600	10,260,458	1,758,668	12,019,126	138,841,806
令和5	6,902,600	10,486,486	1,620,473	12,106,960	135,257,919

最近5か年の推移



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97億721万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億4,532万円、減債積立金25億8,092万円、過年度分損益勘定留保資金7億8,149万円、当年度分損益勘定留保資金58億9,947万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 5年度 支払額※	令和6年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
下水道台帳管理システム機器設置費	22,784	23,166	386 (0)	6～10	22,779
静岡市公共下水道全体計画見直し業務	22,000	24,200	10,703 (0)	6	13,497
公共下水道整備費	400,000	153,183	73,478 (0)	6	79,704
高松処理区外下水道管路施設改築事業	500,000	271,425	0 (0)	6	271,425
高松浄化センター雨水沈砂池機械設備改築工事	923,155	767,800	0 (324,000)	6～7	443,800
高松浄化センター雨水沈砂池電気設備改築工事	195,096	138,600	0 (30,000)	6～7	108,600
城北浄化センター不活性ガス消火設備及び屋内消火栓設備改築工事	89,397	123,767	0 (53,000)	6	70,767
城北浄化センター自動火災報知設備及び誘導灯改築工事	80,850	81,356	0 (20,000)	6	61,356
中島浄化センター汚水ポンプ機械設備改築工事	811,655	611,380	0 (150,168)	6～7	461,212
中島浄化センター汚水ポンプ電気設備改築工事	253,994	203,500	0 (35,000)	6～7	168,500
清水南部浄化センター新系1系最初沈殿池機械設備改築工事	111,434	206,800	0 (96,389)	6	110,411

清水南部浄化センター 新系 1 系最初沈殿池電 気設備改築工事	40,478	58,850	0 (19,000)	6	39,850
清水南部浄化センター 新系 1 系最初沈殿池土 木改築工事	93,332	155,595	0 (70,018)	6	85,577
西大谷ポンプ場受変電 設備改築工事	84,084	116,600	0 (39,600)	6	77,000
愛染ポンプ場受変電設 備改築工事	230,369	330,000	0 (156,173)	6	173,827
浜田ポンプ場非常用自 家発電設備改築工事	171,402	316,800	0 (163,460)	6	153,340
城北浄化センターNo. 3・4 最終沈殿池汚泥 掻寄機機械設備改築工 事	542,134	424,303	0 (90,000)	6～7	334,303
城北浄化センターNo. 3・4 最終沈殿池汚泥 掻寄機電気設備改築工 事	107,080	55,000	0 (3,000)	6～7	52,000
長田浄化センター計測 設備改築工事	353,361	315,700	0 (197,350)	6～7	118,350

※ 令和 5 年度支払額の（ ）内の数字は、令和 6 年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は46億8,580万円で、予算に定めた限度額96億9,940万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経 営 状 況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,610,557	20,857,923	752,633	3.6
内 訳	経 常 収 益	21,610,557	20,857,923	752,633	3.6
	営 業 収 益	15,433,568	14,988,459	445,109	3.0
	(うち下水道使用料)	(9,425,622)	(9,431,183)	(△5,560)	(△0.1)
	営 業 外 収 益	6,176,989	5,869,464	307,524	5.2
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,639,628	20,039,165	600,463	3.0
内 訳	経 常 費 用	20,639,628	20,039,165	600,463	3.0
	営 業 費 用	18,834,716	18,107,824	726,892	4.0
	営 業 外 費 用	1,804,912	1,931,341	△126,428	△6.5
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益（経常収益－経常費用）		970,928	818,758	152,170	18.6
純 損 益（総 収 益－総 費 用）		970,928	818,758	152,170	18.6

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が216億1,055万円、総費用が206億3,962万円で、その結果、当年度純損益は9億7,092万円の純利益となり、前年度に比べ利益が1億5,217万円（18.6%）増加していた。

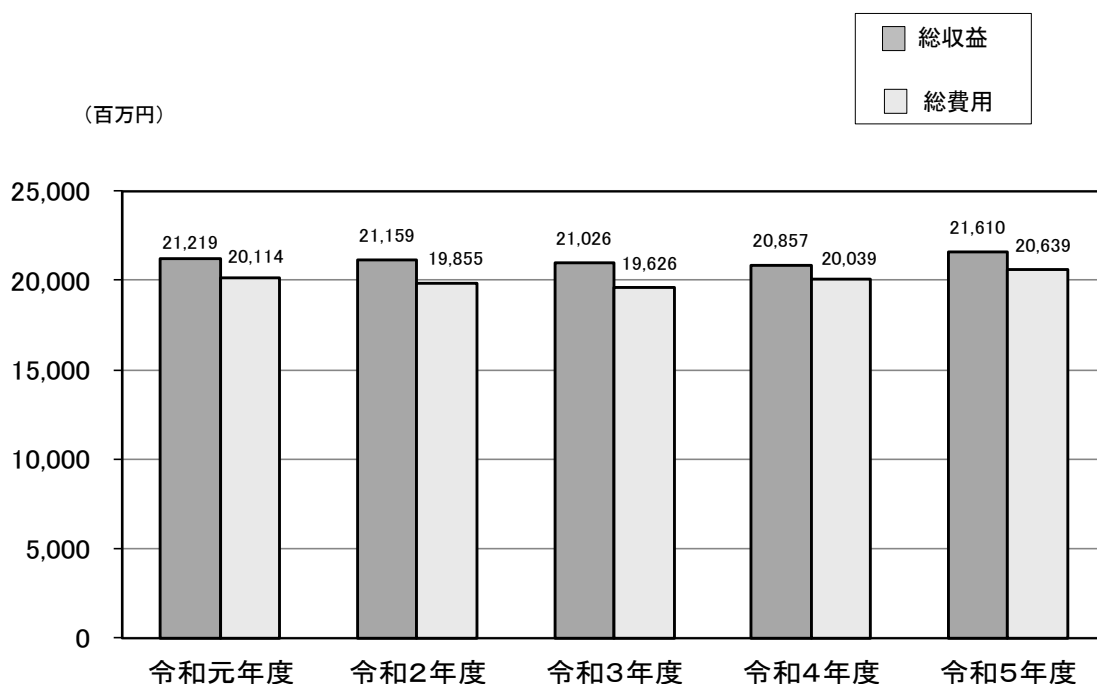
ア 営業収益は154億3,356万円で、前年度に比べ4億4,510万円（3.0%）増加していた。

イ 営業外収益は61億7,698万円で、前年度に比べ3億752万円（5.2%）増加していた。

ウ 営業費用は188億3,471万円で、前年度に比べ7億2,689万円（4.0%）増加していた。

エ 営業外費用は18億491万円で、前年度に比べ1億2,642円（6.5%）減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	104.7	104.1	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.7	104.1	107.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	81.9	82.8	85.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.7%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.7%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は81.9%で、前年度を0.9ポイント下回っていた。

(4) 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
使 用 料 単 価 A	150.56	150.04	0.52	0.3
処 理 原 価 B	160.52	161.53	△1.01	△0.6
処 理 損 益 A－B	△9.96	△11.49	1.53	△13.3

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

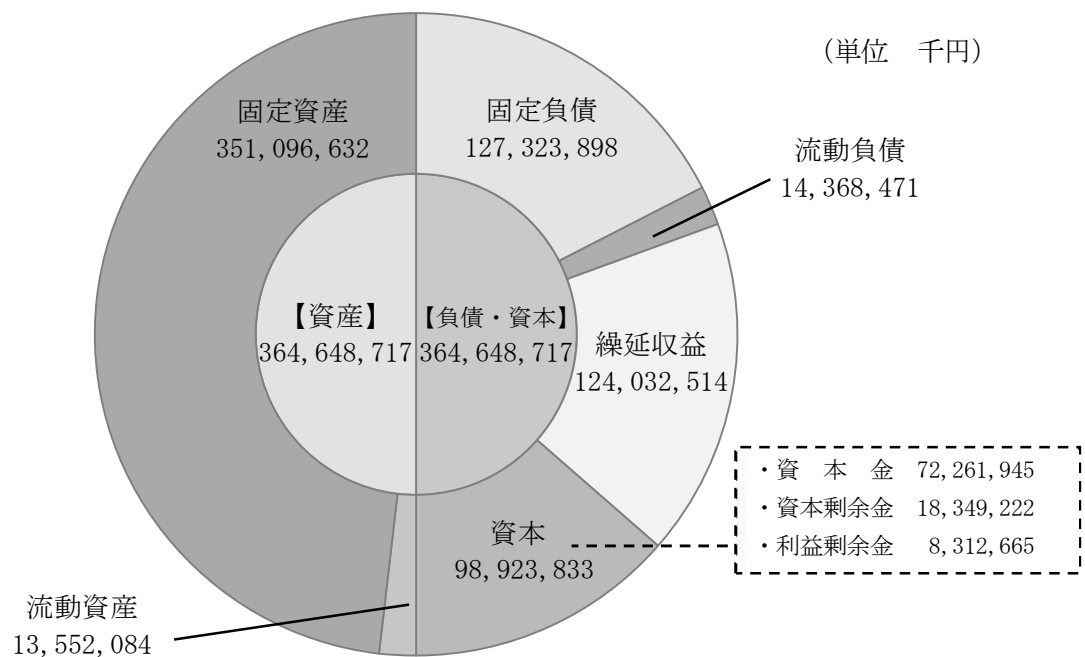
ア 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ150円56銭と160円52銭で、前年度に比べ使用料単価は52銭（0.3％）上がり、処理原価は1円1銭（0.6％）下がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は9円96銭の損失となり、前年度に比べ損失が1円53銭（13.3％）減少していた。これは主に、一般会計繰入金の対象経費である分流式下水道に要する経費について、一般会計との負担割合を見直したことにより、下水道事業負担分が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
資 産	364,648,717	368,641,289	△3,992,572	△1.1
固定資産	351,096,632	354,988,337	△3,891,704	△1.1
有形固定資産	348,755,385	352,746,400	△3,991,015	△1.1
無形固定資産	27,047	27,736	△689	△2.5
投資その他の資産	2,314,200	2,214,200	100,000	4.5
流動資産	13,552,084	13,652,952	△100,868	△0.7
現金預金	11,091,156	11,604,406	△513,249	△4.4
未収金	1,859,610	1,744,599	115,010	6.6
前払金	601,317	303,946	297,370	97.8
負債及び資本	364,648,717	368,641,289	△3,992,572	△1.1
負 債	265,724,883	271,183,196	△5,458,313	△2.0
固定負債	127,323,898	129,653,071	△2,329,173	△1.8
企業債	125,929,858	128,355,319	△2,425,460	△1.9
リース債務	16,332	0	16,332	—
引当金	1,377,706	1,297,752	79,954	6.2
流動負債	14,368,471	14,600,048	△231,576	△1.6
企業債	9,328,060	10,486,486	△1,158,425	△11.0
リース債務	4,170	0	4,170	—
未払金	4,769,381	3,623,888	1,145,493	31.6
預り金	152,939	377,269	△224,329	△59.5
引当金	113,865	112,404	1,461	1.3
その他流動負債	54	0	54	—
繰延収益	124,032,514	126,930,076	△2,897,562	△2.3
資 本	98,923,833	97,458,092	1,465,740	1.5
資本金	72,261,945	69,000,619	3,261,326	4.7
剰余金	26,661,888	28,457,473	△1,795,585	△6.3
資本剰余金	18,349,222	18,350,410	△1,187	△0.0
利益剰余金	8,312,665	10,107,063	△1,794,397	△17.8



(1) 資 産

資産は3,646億4,871万円で、前年度に比べ39億9,257万円（1.1%）減少していた。

ア 固定資産は3,510億9,663万円で、前年度に比べ38億9,170万円（1.1%）減少していた。

イ 流動資産は135億5,208万円で、前年度に比べ1億86万円（0.7%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,960,278	1,859,208	101,069	5.4
うち納期末到来分 B	885,907	803,215	82,691	10.3
下水道使用料	776,647	755,423	21,224	2.8
工事負担金等	109,259	47,792	61,467	128.6
実質未収金等 A－B	1,074,371	1,055,993	18,378	1.7
下水道使用料	1,059,726	1,043,670	16,056	1.5
現年度分	983,482	956,199	27,282	2.9
過年度分	76,244	87,470	△11,226	△12.8
受益者負担金等	14,644	12,322	2,322	18.8
現年度分	8,552	3,111	5,441	174.9
過年度分	6,091	9,211	△3,119	△33.9

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は19億6,027万円で、前年度に比べ1億106万円（5.4%）増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億8,590万円を除いた実質未収金等は10億7,437万円で、前年度に比べ1,837万円（1.7%）増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
下水道使用料	19,044	22,357	△3,312	△14.8
営業外収益	—	—	—	—
受益者負担金	2,952	3,646	△694	△19.1
合 計	21,966	26,004	△4,007	△15.4

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,657億2,488万円で、前年度に比べ54億5,831万円（2.0%）減少していた。

（ア）固定負債は1,273億2,389万円で、前年度に比べ23億2,917万円（1.8%）減少していた。

（イ）流動負債は143億6,847万円で、前年度に比べ2億3,157万円（1.6%）減少していた。

また、流動負債には未払金47億6,938万円が含まれているが、当該未払金は令和6年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は1,240億3,251万円で、前年度に比べ28億9,756万円（2.3%）減少していた。

イ 資本は989億2,383万円で、前年度に比べ14億6,574万円（1.5%）増加していた。

（ア）資本金は722億6,194万円で、前年度に比べ32億6,132万円（4.7%）増加していた

（イ）剰余金は266億6,188万円で、前年度に比べ17億9,558万円（6.3%）減少していた。

（ウ）利益剰余金は83億1,266万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
減債積立金	4,340,116	6,102,281	△1,762,164	△28.9
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	3,551,851	3,584,084	△32,233	△0.9
利益剰余金	8,312,665	10,107,063	△1,794,397	△17.8

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流 動 比 率	94.3	93.5	105.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	61.1	60.9	60.4	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.2	100.3	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は94.3%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は61.1%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は100.2%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,851,556	7,499,682	351,873	4.7
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,276,572	△7,555,135	2,278,563	△30.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△3,088,234	△2,555,858	△532,375	20.8
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△513,249	△2,611,311	2,098,061	△80.3
資金期首残高 (E)	11,604,406	14,215,717	△2,611,311	△18.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	11,091,156	11,604,406	△513,249	△4.4

下水道事業会計は資金が5億1,324万円減少し、期首に116億440万円あった残高が、期末には110億9,115万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は78億5,155万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は52億7,657万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を18億8,681万円収入したものの、有形固定資産の取得に70億6,339万円、投資有価証券の取得に1億円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は30億8,823万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債50億2,720万円、その他の企業債18億7,540万円を借り入れたものの、それぞれ86億9,285万円、17億9,362万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和5年度決算総括

令和5年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料収入が前年度と比較して0.1%・556万円の減となったものの、令和4年7月に供用開始した高橋雨水ポンプ場の減価償却費が計上されたことなどに伴い雨水処理負担金が増加した影響などから、総収益は前年度に比べ3.6%・7億5,263万円増の216億1,055万円となっていた。

一方、費用面では、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、除却資産の増加などの影響から、総費用は前年度に比べ3.0%・6億46万円増の206億3,962万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ18.6%・1億5,217万円増加し、9億7,092万円の当期純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額152億4,553万円に対して決算額は85億906万円で、執行率は55.8%となっており、翌年度繰越額は56億3,065万円であった。

以上のように令和5年度の下水道事業の経営については前年度に比べ増益とはなっているものの、近年の物価高騰に伴う下水道施設の維持管理費の増加等もあり、今後も大幅な営業収益の増収は見込めない状況である。また、令和5年度決算における汚水処理損益（有収処理水量1㎡当たり）は、前年度に比べてやや改善されたとはいえ、9円96銭の赤字であり、将来の経営見通しについては、依然として予断を許さない状況である。

令和6年度は、新たに上下水道経営管理チームを設置し、投資・財政計画の見直しなどを行っていくとのことであるので、今後の経営改善の取組に期待する。

2 収納率向上の取組について

下水道事業における令和5年度の収納率は、下水道使用料では、98.18%（現年度分99.08%、過年度分49.40%）の見込みで、賦課から徴収について包括業務委託を導入した平成29年度から0.88ポイント向上し、下水道受益者負担金では、81.63%（現年度分98.08%、過年度分15.01%）の見込みで、包括業務委託を導入した平成29年度から2.66ポイント向上している。

これは、受託者と職員の役割分担による職員が困難案件に注力できる環境の整備や、差押え等の法的措置の積極的活用などの取組の成果であり、評価すべきものと考えているが、収納率向上に向けた更なる施策について確認したところ、「収納率向上には債権回収の早期着手が重要であることから、未納者に対して水道・下水道のデータを確認できるアプリ・ウェブの機能を活用し、アプリ・ウェブ上での催告や支払手法を調査したいと考えており、それらにより早期の下水道使用料等の支払が期待できるとともに、郵便料金削減の効果もある。」との回答があった。

また、滞納の状況が悪質である場合などは、水道契約の解除と水道メーターの引渡しを求

める訴訟を提起し、水道メーターの取り外しの強制執行を行うことも研究しており、水道契約の解除の結果として、下水道使用料の滞納対策にもつながると考えているとのことであった。

水需要の減少、投資・維持管理コストの増加等、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、安定した経営を継続していくためには、下水道使用料等を適正に徴収することは極めて重要な取組であることから、滞納者の状況に応じた適切な対応を行い、収納率の更なる向上に向けた取組を継続していくことを期待する。

3 企業債償還方法の見直しについて

決算審査資料によると、「財政融資資金の償還方法を「元利均等方式」から「元金均等方式」へ変更、元金償還までの据置期間を「5年」から「4年」に短縮したことで、支払利息を30年間で53,303,759円削減している。

償還期間全体での支払利息を削減するための効果的な取組だが、据置期間を短縮し元金均等方式を採用した場合、償還期間前半での単年度返済額が増加することから、資金不足を回避するために財政シミュレーションを作成し、補填財源残高の推移を注視していくとのことであった。

支払利息削減に向けた、更なる取組について確認したところ、令和6年度以降は、補填財源残高への影響を見極めながら、更なる据置期間の短縮や廃止について検討していきたいとの回答があった。

借入額が同額であっても、償還方法の選択によって支払利息の総額が変わってくる。下水道事業では、毎年度、十億円単位での借入れを行うことから、削減効果も大きなものとなるので、補填財源残高の推移等を注視し、効果的な資金調達を行っていくことを期待する。

4 災害時の情報発信について

前年度の水道事業会計の決算審査の際に確認したところによると、令和4年台風第15号の際には、上下水道局として、市民の皆さんが必要としている情報が適時適切に提供されていなかったことを課題として捉えているとのことだったが、今回の決算審査資料に、「災害時における市民への情報発信等を見直すことで、災害対応力の強化につながった。」旨の記載があった。

大規模災害発生時に、下水道施設の被害状況によっては、各家庭の水洗トイレが使用できないことが想定されるが、発災時の水洗トイレの使用の可否について、どのように周知しようとしているのか確認したところ「本市が被災し下水道施設等に損傷があった場合、利用者が下水道の使用ができるかの判断を下水道部にて行う。下水道が正常に機能しない場合は、トイレ等の下水道への排水を止めていただくよう、利用者への周知が必要となる。情報の周知方法は、その時の状況にもよるが、テレビ、ラジオを通じた広報を行うほか、インターネ

ット、SNSを使った広報、同報無線や公用車で利用を控えていただくよう呼びかけ巡回を行うことも検討している。」との回答があった。

令和4年台風第15号の際には、大規模停電の影響で、テレビ、スマホ、パソコンでの情報収集が困難な状況が発生していた。発災時に水洗トイレの使用の可否についての情報が正確に伝わらないと、自宅だけでなく、避難所での生活にも支障を来すことにつながるので、発災時の水洗トイレの使用の可否について、危機管理局などと連携しながら、大規模停電時も想定した、効果的な情報発信についての検討が行われることを期待する。

5 受援体制の強化について

大規模災害発生時の静岡市の受援体制について確認したところ、能登半島地震での支援を経験した中で、本市の受援体制の強化は必須であると認識しており、支援する側の立場に立った、迅速な支援が実施できるようなマニュアルの作成や、応援自治体職員の宿泊施設の不足に対する検討などが必要であることを課題として捉えているとの説明があった。

また、現時点での受援体制については、「下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール」に基づき、他都市への支援要請を行い、応援を受けることとなっており、下水道BCPに支援自治体への連絡先や参集場所、タイムスケジュールに沿った支援自治体の役割等について定められているが、支援側の立場にたった内容となっていないことから、11月の完成を目指し受援マニュアルの作成に着手しているとのことであった。

「受援力」という言葉があるように、支援を受けるためのスキルを高めることは重要なことである。災害は、いつ発生するか分からないので、危機管理局を始めとした庁内組織、自主防災組織などの地域組織、国、県や他市町との連携をより緊密にし、迅速な対応を図るためのシミュレーションを行い、必要な支援を想定した上で、受援マニュアルの作成を早急に進め、効果的に支援が受けられる体制が早期に構築されることを望むものである。

6 浸水対策について

国からは、気候変動を踏まえた浸水対策の取組方針が示されており、「静岡市雨水総合排水計画」の見直しを進めているが、巴川流域については、県が定めている巴川河川整備計画の変更内容が明確になった段階で、内水の整備水準を定めることとし、当面は浸水対策プランの未完了区域について、現行の整備水準による対策を進め、早期の事業効果の発現を目指すとのことであった。

昨年の決算審査の際に、浸水対策事業については、「時間雨量67mm（7年確率降雨）を整備水準として取り組んでおり、完了地区では効果を発現し、浸水被害の軽減につながっている。また、整備水準を超える降雨であっても、一定の効果があつたものと考えている。」との説明があった。

浸水対策は、被害の軽減を図るため、一定の整備水準に基づいて進められている事業であ

るが、整備水準を上回る降雨となった場合においても、一定の効果は認められることから、整備を進めていくことは必要である。

県の整備計画の変更と歩調を合わせて、整備水準の変更についても検討を進めているとのことだが、気候変動の影響により降雨量が増加する中、浸水対策事業の必要性はますます高まっていることから、引き続き県に対する積極的な働き掛けと市河川部局も含めた連携強化を図りながら、今後も適切な整備水準の下、ハード、ソフト両面での浸水対策事業が着実に執行され、浸水被害が軽減されていくことを期待する。

また、その効果についての検証を行い、市民に対して正しく周知していくことが求められる。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,433,568	14,988,459	14,952,020	15,027,596	15,170,086
	営業利益	△ 3,401,148	△ 3,119,365	△ 2,579,705	△ 2,512,886	△ 2,398,016
	経常利益	970,928	818,758	1,399,426	1,304,821	1,104,470
	当年度損益	970,928	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	970,928	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470
財政状態	資産合計	364,648,717	368,641,289	373,590,929	373,915,606	376,565,960
	負債合計	265,724,883	271,183,196	277,576,395	279,979,498	284,625,949
	資本合計	98,923,833	97,458,092	96,014,534	93,936,108	91,940,011
	自己資本	222,956,347	224,388,169	225,521,720	225,156,253	224,798,111
	流動比率	94.3	93.5	105.4	112.9	108.5
	自己資本構成比率	61.1	60.9	60.4	60.2	59.7
	固定資産対長期資本比率	100.2	100.3	99.8	99.5	99.6
	企業債未償還残高	135,257,919	138,841,806	141,966,664	143,909,212	145,545,479
	実質未収金	1,074,371	1,055,993	375,593	407,034	444,541
その他	行政区域内人口(人) A	675,610	680,913	686,746	692,374	696,367
	処理区域内人口(人) B	596,772	600,078	603,737	586,921	588,288
	普及率 B/A	88.3	88.1	87.9	84.8	84.5
	年間処理水量(m ³)	144,558,232	143,245,124	134,232,358	139,885,143	138,372,965
	有収率	48.0	49.4	52.2	52.4	50.4
	使用料単価(円)	150.56	150.04	149.41	149.24	151.05
	処理原価(円)	160.52	161.53	151.56	153.32	158.96
	施設利用率	70.0	69.2	66.0	65.8	66.7